

北海道議会時報

平成16年第2回定例会



北海道議会事務局

北海道議会時報第56巻第2号(平成16年第2回定例会)

(表紙写真)

旭山動物園あざらし館

旭山動物園は、日本最北の動物園として昭和42年7月1日に開園しました。平成16年4月現在の飼育動物数は、149種786点を数えます。動物園では「レクリエーションの場」、「教育の場」、「自然保護の場」、「調査・研究の場」と4つの役割・使命を掲げており、特に保護増殖事業の実績は輝かしく、数々の繁殖賞を受賞してきました。また、近年では動物がより自然な状態で暮らせるように園舎に工夫を凝らし、平成12年に「ペンギン館」、平成14年に「ほっきょくぐま館」などをオープンさせてきました。

写真のあざらし館は平成16年6月6日にオープンし、初日には11,530人が来館し、現在でも土日には待ち時間ができるほどの人気ぶりです。

あざらし館には直径1.5mの円柱水槽や大水槽があり、アザラシがゆったりと泳ぐ姿が見られるのが大きな特徴です。

15年度は、開園以来最多の823,896人の来場者を記録しましたが、あざらし館のオープンで、今後、ますます来場者が増えそうです。

(写真協力：旭川市旭山動物園)

議 会 日 誌

▶ 4 月

6日(火) 各常任委員会
7日(水) 各特別委員会
8日(木) 総務委員会

新幹線・総合交通体系対策特別、地方分権・道政改革問題調査特別各委員会

25日(金) 議会運営委員会

▶ 5 月

11日(火) 各常任委員会
12日(水) 各特別委員会

本会議 (各委員長報告、追加提案説明、議案等可決、意見案6件可決、議員派遣を決定、関係委員会の閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の決定)

▶ 6 月

1日(火) 議会運営委員会
各常任委員会
2日(水) 各特別委員会
7日(月) 議会運営、常任、特別各委員会
8日(火) **[第2回定例会開会]**
議会運営委員会
本会議 (会期決定〈18日間〉、提案説明)
11日(金) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈4人〉)
14日(月) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈5人〉)
15日(火) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈6人〉)
16日(水) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈5人〉、予算特別委員会設置)
予算特別委員会 (正副委員長の互選、2分科会設置)
予算第1・第2分科会 (正副委員長の互選)
17日(木) 文教委員会
18日(金) 予算第1・第2分科会 (各部所管審査)
21日(月) 予算第1・第2分科会 (各部所管審査)
22日(火) 予算第1・第2分科会 (各部所管審査)
23日(水) 予算特別委員会(各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、議案等可決)
24日(木) 各常任、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別、北方領土対策特別、

[第2回定例会閉会]

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議……自民
民主党・道民連合……民主
公明党……………公明
フロンティア……………フロンティア
日本共産党……………共産

も く じ

平成16年度北海道一般会計補正予算の概要	1
第2回定例会	
概 要	2
本 議	4
提 出 案 件	12
意 見 案	14
請 願・陳 情	20
委員会の動き	
議会運営委員会	21
常 任 委 員 会	24
総 務 委 員 会	
環 境 生 活 委 員 会	
保 健 福 祉 委 員 会	
経 済 委 員 会	
農 政 委 員 会	
水 産 林 務 委 員 会	
建 設 委 員 会	
文 教 委 員 会	
特 別 委 員 会	36
総 合 開 発 調 査 特 別 委 員 会	
産 炭 地 域 振 興・エ ネ ル ギ ー 問 題 調 査 特 別 委 員 会	
北 方 領 土 対 策 特 別 委 員 会	
新 幹 線・総 合 交 通 体 系 対 策 特 別 委 員 会	
地 方 分 権・道 政 改 革 問 題 調 査 特 別 委 員 会	
少 子・介 護 対 策 特 別 委 員 会	
予 算 特 別 委 員 会	40
資 料	
第2回定例会において議決を経た条例の公布調	54
4・5・6月のメモ	55

平成16年度北海道一般会計補正予算の概要

第2回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

平成16年第2回定例会で可決した補正予算案は、道州制北海道モデル事業の推進や高卒未就業者等の若年者の就労を促進する雇用対策など、緊急に措置を要する経費について予算措置するもので、総額187億6,000万円余となりました。

歳出の主なものは、国の平成16年度予算において、北海道における地方の自主性・裁量性を最大限に活かした広域的な地域づくりが可能となるよう試行的に創設された「道州制北海道モデル事業」を推進するための道州制北海道モデル事業推進費として186億1,900万円を計上しました。

また、高卒未就業者等の若年者の就労を促進するため、職業訓練と企業実習を組み合わせた実践的な職業能力開発を行うデュアルシステム推進モデル事業として1,000万円、障害者の雇用の促進を図るため、身近な地域で多様な職業訓練を受講できる体制を整備するため実習費（公共訓練費）として7,400万円を計上しました。

歳入は、国庫支出金100億8,700万円、道債73億5,600万円などを計上しています。

(単位：千円)

歳 入	
地方交付税	1,309,189
国庫支出金	10,087,250
諸 収 入	8,945
道 債	7,356,000
計	18,761,384

歳 出	
総 務 費	26,715
総合企画費	18,624,179
経 済 費	90,349
農 政 費	7,795
教 育 費	12,346
計	18,761,384

第2回定例会

総額187億6千万円余の補正予算を可決

▶北海道警察組織条例の一部を改正する条例を可決◀

概要

- ① 平成16年度補正予算案等を審議する第2回定例会は、6月8日招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を6月25日までの18日間と決定。その後、総額187億6,138万円余の平成16年度補正予算及びこれに関連する議案等が上程され、知事から提出議案に関する説明。

その後、議案審査のため、6月9日から6月10日まで本会議を休会することに決定して散会。

- ② 休会明けの6月11日、一般質問に入った。

- ③ 6月16日、一般質問を終結。直ちに予算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。議案調査のため、6月17日から6月18日まで及び6月21日から6月24日の本会議を休会することに決定して散会。

- ④ 予算特別委員会は、6月16日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。18日から各部所管の審査に入り、22日にこれを終了。23日、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。討論の後、採決の結果、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯に鑑み、道州制特区構想について、財政立て直しプランの策定について及び道警捜査用報償費等問題について意見を付すことに決定した。

- ⑤ 会期最終日の6月25日、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり原案可決。

次に、北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員等人事案件3件が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、同意議決。

次に、決議案第1号「北海道警察の不正会計処理問題調査特別委員会設置に関する決議」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、否決。

次に、決議案第2号「障害者等医療費助成制度に関する決議」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、否決。

次に、意見案第1号「自衛隊のイラクからの撤退と多国籍軍への参加に反対する意見書」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、否決。

次に、意見案第2号「年金法案の実施中止と老後の安定した生活を保障する年金制度を求める意見書」及び意見案第3号「将来にわたり安心して信頼できる公的年金制度の確立を求める意見書」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、討論の後、採決の結果、意見案第2号は否決。第3号は原案可決。

次に、意見案第4号「新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定及びWTO農業交渉に関する意見書」等5件の意見書が提案され、説明及び委員会付託を省略し、討論の後、採決の結果、いずれも原案可決。

次に、請願第31号「無認可保育所の保育料に係る消費税の非課税を求める件」について少子・介護対策特別委員会に付託し、閉会中継続審査に付することについて異議なく決定。

次に、議員派遣の件について異議なく決定。

最後に、閉会中継続審査及び調査の件を決定の後、開会以来18日目の6月25日に閉会した。

⑥ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況						計
		原案可決	承認議決	同意議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	47	15	1	3			28	47
議 員	10	6				4		10
計	57	21	1	3		4	28	57

本 会 議

○6月8日(火) 午前10時3分開議、神戸典臣議長、平成16年第2回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定、諸般の報告の後、元議員小川謙二郎氏の逝去(4月12日)について弔意を表した旨報告。

次に、議員派遣について報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から6月25日までの18日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第15号及び報告第1号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

議案調査のため、6月9日から6月10日までの本会議を休会することに決定し、午前10時13分散会。

○6月11日(金) 午前10時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第15号及び報告第1号を議題とし、一般質問に入り、



田淵 洋一議員(自民)から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・今後の道政執行に当たっての決意について
 - ・道州制特区について

- ・国の出先機関の統合プロセスについて
 - ・市町村、支庁などとの関係について
 - ・北海道特例の存続について
 - ・道州制モデル事業推進費について
- 2 道政上の諸課題について
 - ・財政立て直しについて
 - ・国の構造改革の影響の克服などについて
 - ・行政サービスの民間開放などについて
 - ・関与団体の見直しについて
 - ・実施計画の進捗度などについて
 - ・指定管理者制度の導入などについて
 - ・次期計画の策定について
 - ・自動車税の見直しについて
 - ・税収増見込みなどについて
 - ・他府県の激変緩和措置について
 - ・急激な税率改正について
 - ・道単独医療給付事業の見直しについて
 - ・実施把握について
 - ・フォローアップについて
 - ・特定疾患治療研究事業について

- ・北海道子ども未来づくり条例について
- ・道民意識調査結果について
- ・道条例について
- ・地域医療の確保について
- ・産業振興について
- ・ものづくり産業について
- ・対策の方向について
- ・関係機関・団体との連携について
- ・知的財産戦略について
- ・産消協働の取組について
- ・雇用対策について
- ・農業基盤整備について
- ・新しい食料・農業・農村基本計画の策定について

- ・「農業改革基本構想」について
- ・国の見直し作業に対する道の対応について
- ・政策のあり方について

3 教育問題について

- ・生命を大切にす教育について
- ・教育長の認識などについて
- ・コンピュータ教育について
- ・高等教育ビジョンについて

4 道警報償費等問題について

- ・北海道監査委員条例の改正について
- ・知事への届け出について
- ・住民監査請求結果について
- ・平成15年度にかかる全道調査について
- ・北見方面本部の領収書偽造問題について
- ・治安情勢の悪化に対する対応について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、農政部長、出納局長、代表監査委員、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午前11時45分休憩。午後1時2分再開し、



林 大記議員(民主)から、

- 1 道財政について
 - ・財政立て直しプランについて
 - ・プラン案の提示について
 - ・中長期見直しについて

- ・収支見直しについて
- ・合意形成について
- ・医療費助成制度について
- ・市町村との意見の相違について
- ・制度改定への対処について
- ・地域医療との関係について
- ・施策の重点化について

- ・“選択と集中”について
 - ・道民、全国への発信について
 - ・国の地方税財政改革について
 - ・国への主張について
 - ・地方としての意見とりまとめについて
 - ・市町村との協働について
- 2 地方分権問題について
- ・道州制について
 - ・正式提案の遅れについて
 - ・道民の参画について
 - ・国への再提案について
 - ・道州制モデル事業について
 - ・事業の制約について
 - ・事業内容について
 - ・今後の対応について
 - ・市町村合併について
 - ・道内での合併動向について
 - ・合併しない・できない市町村への対処について
- 3 米海兵隊の移転訓練について
- ・本年度の移転訓練について
 - ・海兵隊の移転報道について
- 4 道警不正会計処理問題について
- ・公安委員会の役割と観察の指示に関する評価について
 - ・道警本部長の「自らの問題は自らで解決する」発言について
 - ・道監査委員に対する道警本部長の干渉について
 - ・弟子屈署の返還金について
 - ・弟子屈署の返還のあり方に対する知事の基本認識と返還額の受領に関する基本姿勢について
 - ・旭川中央署、弟子屈署、北見方面本部警備課関連の報告内容について
 - ・知事の評価について
 - ・道警本部の再調査などについて
 - ・内部調査委員会による平成15年度調査結果と今後の調査のあり方について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、農政部長、公安委員長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事、代表監査委員及び警察本部長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁があって、議事進行の都合により午後3時7分休憩。午後3時33分再開し、



作井 繁樹議員（自民）から、

- 1 観光の活性化に向けての諸課題について
- ・前北海道財務局長の発言について

- ・観光部の設置について
- ・外国人観光客の受け入れについて
- ・道路案内板の表記について
- ・両替について
- ・外国放送の受信について
- ・カジノ・免税店について
- ・新たな観光資源の開発促進について
- ・水（湧き水）の活用について
- ・電柱の地中化について
- ・田園風景について
- ・地域再生計画について
- ・モデル支庁の指定について
- ・全道一律での再生計画について
- ・地方再生交付金について
- ・リゾート地域整備基本構想の見直しについて
- ・進捗状況について
- ・今後の整備の進め方について
- ・見直しのスケジュールについて

2 建設業の振興について

- ・地域再生計画の活用について
- ・指定管理者制度の活用について

等について質問があり、知事、知事政策部長、経済部長及び建設部長から答弁。



池田 隆一議員（民主）から

- 1 公立学校適正配置計画について
- ・適正配置計画の策定期等について

- ・「適正配置計画の見直し」の内容について
- ・通学区域改正との関わりについて
- ・義務教育費国庫負担制度に関する集会について
- ・全国知事会への対応について

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁があって午後4時48分散会。

○6月14日（月） 午後1時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第15号及び報告第

1号を議題とし、一般質問を継続。



伊達 忠應議員（自民）から、

- 1 景観づくりについて
 - ・美しい景観のくにづくり条例について
 - ・景観法について

- ・道の役割について
- ・屋外広告物条例について
- ・子供たちへの啓発について
- ・公共施設の景観への配慮について
- ・北海道美しい景観のくにづくり条例の改正について

2 教育問題について

- ・キャリア教育について
- ・高校生の就職率について
- ・教員の資質向上について
- ・キャリア教育推進地域の指定について
- ・日本版デュアルシステムについて
- ・フリーター再教育プランについて

等について質問があり、知事、建設部長及び教育長から答弁。



福原 賢孝議員（民主）から、

- 1 NPO に対する道の支援等について
 - ・NPO の役割について
 - ・業務委託について

- ・認定 NPO 法人について
- ・NPO との協働の推進について
- 2 経済雇用対策について
 - ・海洋深層水の有効活用について
 - ・建設業のソフトランディング対策について

3 少子化対策と子育て支援について

- ・子供未来づくり条例（仮称）について
- ・道民意識・ニーズ調査について
- ・仕事と家庭の両立について
- ・条例検討への住民の参画について
- ・条例制定に向けた決意について

4 市町村合併について

5 道州制について

- ・道州制、支庁制度、市町村合併について
- ・道州制の推進について
- ・道州制北海道モデル事業について
- ・道民世論の喚起について

等について質問があり、知事、企画振興部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長及び教育長から答弁。同議員から発言。



棚田 繁雄議員（自民）から、

1 第3次北海道長期総合計画について

- ・長期総合計画の進捗状況の取りまとめについて

- ・新生プランと長期総合計画について
- ・長期総合計画と各個別プランとの整合性について
- ・重要施策の推進体制について
- ・計画推進に当たっての優先の考え方などについて
- ・長期総合計画の見直しなどについて
- ・次期計画の策定について
- ・長期計画の期間などについて

等について質問があり、知事、知事政策部長及び企画振興部長から答弁があって、議事進行の都合により午後2時28分休憩。

午後3時2分再開し、



角谷 隆司議員（フロンティア）から、

1 道州制に関する諸問題について

- ・道州制道案の再提出について
- ・道州制特区の導入と道州制との関わりについて

- ・再提出案の作成について
- ・国の出先機関との統合問題について
- ・道州制に対する道民の理解と関心について
- ・国土審議会の動きについて
- ・庁内コンセンサスについて

2 市町村合併問題について

- ・合併の障害克服について
- ・市町村合併の目途について
- ・住民の理解について
- ・市町村への権限移譲について
- ・支庁制度との関係について
- ・広域行政の先行実施について

3 食育の推進について

- ・歯科保健対策について
- ・歯科衛生士の学校配置について

等について質問があり、知事、企画振興部長、保健福祉部長及び教育長から答弁。



藤沢 澄雄議員（自民）から、

1 競馬法改正に伴うホッカイドウ競馬と産地対策について

- ・平成15年度の実績及び平成16年度の事業計画について

- ・競馬法の改正について

- ・ホッカイドウ競馬の今後のあり方について
 - ・「食料・農業・農村基本計画」の位置づけについて
 - ・産地対策の検討チームについて
 - ・市営競馬への支援について
- 2 硫酸ピッチ不法処理、保管問題について
- ・硫酸ピッチの不法投棄について
 - ・全国的な状況について
 - ・関係機関の連携強化について
 - ・今後の対応について

等について質問があり、知事、環境生活部長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があって、午後4時20分散会。

○6月15日(火) 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第15号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。



森 成之議員(公明)から、

- 1 道州制について
- ・プランの実現について
 - ・他府県との連携について
 - ・道民参加の取組などについて

- 2 食料・農業・農村基本計画について
- ・次期計画に対する要望意見について
 - ・直接支払制度の導入について
- 3 保健福祉問題について
- ・地域医療について
 - ・これまでの取組について
 - ・札幌医科大学のあり方について
 - ・健康フロンティア戦略について
 - ・北海道医療給付事業の見直しについて
 - ・更正医療について
 - ・障害者の地域生活支援について
 - ・発達障害者への支援について
 - ・見直しの影響を受ける重度障害者への支援について
 - ・難病対策について
- 4 観光問題について
- ・道外観光客の誘致について
 - ・花ビジョンの策定について
 - ・新千歳空港から高速道路へのアクセス整備について
- 5 環境問題について
- ・「環境再生」について

- ・本道の自然環境の整備について
 - ・「環境再生」の取組について
- 6 教育問題について
- ・教育費の負担軽減対策について
 - ・鷲の木5遺跡環状列石の保存について
 - ・保存に向けた取組状況について
 - ・遺産保存の支援について
 - ・北の縄文文化回廊づくりと遺跡の保存・活用について
- 7 公安問題について
- ・少年犯罪対策について
 - ・報償費等の問題について
 - ・これまでの対応などについて
 - ・今後の全道調査について
 - ・情報公開について

等について質問があり、知事、企画振興部長、保健福祉部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



花岡 ユリ子議員(共産)から、

- 1 知事の政治姿勢について
- ・沖縄駐留米海兵隊の矢臼別演習場移転構想について
 - ・移転の打診について

- ・矢臼別の訓練移転と固定化について
- 2 道民生活について
- ・道州制について
 - ・財源移譲の担保について
 - ・権限移譲と財源移譲について
 - ・道州制モデル事業について
 - ・三位一体改革について
 - ・平成16年度の改革と感想について
 - ・平成16年度地財の追加対策について
 - ・市町村合併について
 - ・昭和大合併と旧村の衰退について
 - ・合併法による勧告について
 - ・幹部職員の天下りについて
 - ・再就職先の道のあっせんについて
 - ・前副知事の再就職について
 - ・再就職要綱の改正について

- ・「別の事業」について
 - ・患者団体からの意見聴取などについて
 - ・住宅リフォームへの補助制度について
- 3 経済・産業対策について
- ・大型店の出店について
 - ・大型店の出店に対する歯止めについて
 - ・地域商店街の強化のための指導、予算の拡充について
- 4 公安行政について
- ・道警の内部調査結果の評価などについて
 - ・会計書類の大量廃棄問題について
 - ・知事としての指導力の発揮について
 - ・特別監査での対応について
 - ・特別監査の進捗状況などについて
 - ・転勤者や退職者からの事情聴取について
 - ・大量の会計文書の廃棄について
 - ・本部長の認識について
 - ・原因と責任について
 - ・今後の対応（再発防止）について
 - ・真相の解明について
 - ・道の特別監査への「協力」について
 - ・道警の内部調査について
 - ・100条委員会について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、保健福祉部長、経済部長、代表監査委員及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事及び警察本部長から答弁。同議員から再々質問。知事及び道警本部長から答弁があって、議事進行の都合により午後零時43分休憩。午後1時52分再開し、



村田 憲俊議員（自民）から、

- 1 電源立地制度と泊発電所に係る地域振興について
- ・泊原子力発電所と地域振興について
 - ・地域振興に対する認識について
 - ・広域避難経路の位置付けについて
 - ・特定発電所周辺地域対策事業費補助金について
 - ・核燃料税について
 - ・電源三法交付金について

等について質問があり、知事、総務部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



保村 啓二議員（民主）から、

- 1 食料・農業・農村基本計画の改正について
- ・直接支払政策に対する見解について
 - ・道の提案について
- 2 中山間地域等直接支払制度について
- ・道の取組状況について
 - ・今後の対応について
- 3 間伐材の利用促進について
- ・間伐材の多様な利用の促進について
 - ・利用拡大に向けた今後の取組について
- 4 教育の地方分権について
- ・国の教育政策について
 - ・人づくりの教育について
 - ・学級定員の引き下げについて
 - ・教育の地方分権について

等について質問があり、知事、農政部長、水産林務部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があって、議事進行の都合により午後2時59分休憩。午後3時31分再開し、



中司 哲雄議員（自民）から、

- 1 知床世界遺産申請について
- ・知床の自然の位置づけと活用について
 - ・観光利用の重要性について
 - ・道道知床羅臼線の整備について
 - ・安全対策について
 - ・駐車場などの整備について
 - ・観光客の持ち込むゴミについて
 - ・観光についての小さな提案について
 - ・東京直行便増便復活について
- 2 地域再生について
- ・道としての申請について
 - ・今後の対応について
 - ・支庁の取組について
 - ・民間活力について
- 3 文化財の保護について
- ・文化財保護法の改正に対する認識について
 - ・文化的景観等について
 - ・所有者との調整について
 - ・北海道文化財保護条例の改正について

等について質問があり、知事、知事政策部長、企画振興部長、経済部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から発言。



岡田 俊之議員（民主）から、

- 1 重度心身障害者等医療対策について
 - ・重度心身障害者等の医療費助成制度について

- ・激変緩和措置について
- ・難病4疾患について
- ・精神障害者への支援について
- ・医師確保対策について

2 市町村合併問題について

3 障害者に対する学習機会の提供について

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び教育長から答弁があって、午後4時34分散会。

○6月16日（水） 午前10時6分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第15号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。



小野寺 秀議員（自民）から、

- 1 道財政立て直しプランについて
 - ・プラン推進の展望について
 - ・職員数適正化の進捗状況について

- ・人件費削減に向けた取組について
- ・包括外部監査結果報告への対応について

2 道立高校の通学区域の改正について

- ・高校入学者選抜の意義と目的
- ・学区の変更の理念
- ・地元保護者からの意見聴取について
- ・平成17年度の適正配置計画案の策定について
- ・退学する生徒に関する情報の収集・分析について
- ・学区内での受験の公平性について
- ・公立高校の間口の適正配置について
- ・特色ある学校の配置について
- ・中高一貫教育との整合性について

等について質問があり、知事、総務部長及び教育長から答弁。同議員から発言。



斉藤 博議員（民主）から、

- 1 経済・雇用対策について
 - ・本道の経済産業活動の認識について

・地域における産業の動向と今後の施策展開について

・「財政立て直しプラン」と経済雇用対策につ

いて

- ・歳出削減が道内に与える影響について
- ・効果的・計画的な経済雇用対策について
- ・雇用、産業振興に係るプランの見直しなどについて
- ・特別重点施策の設定について
- ・企業立地促進条例の見直しの考え方について
- ・企業立地促進条例の継続について
- ・若年者の雇用対策について
- ・5万人雇用創出における若年者の雇用創出について
- ・ジョブカフェ事業について

2 道警不正会計処理問題について

- ・関係者の事情聴取と道警の対応について
- ・監査委員の指摘について
- ・今回の問題の解明と実態把握について
- ・OBを含めた関係者への対応について
- ・監査委員の事情聴取を拒否していることについて

等について質問があり、知事、企画振興部長、経済部長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。警察本部長から答弁。



織田 展嘉議員（フロンティア）から、

- 1 石狩湾新港地域に関する諸問題について
 - ・石狩西部広域水道企業団の事業計画について

- ・当別ダム建設について
- ・個々の市町村の水道事業計画について
- ・石狩開発（株）に対する対応について
- ・工業用水道事業について
- ・総合的な河川管理について
- ・石狩湾新港地域の開発促進について
- ・石狩開発（株）における経営基盤強化について

- ・企業立地の誘致について
- ・税制上の優遇について
- ・新港地域の土地利用のあり方等について

2 産業廃棄物最終処分場に関する問題について

- ・地下水調査の実施と情報提供について
 - ・道の指導について
- 3 捜査用報償費等の適正処理の確保について
- ・行政の説明責任について
 - ・適正執行の確認について
 - ・情報公開のあり方について
 - ・調査体制について

等について質問があり、知事、環境生活部長、経済部長、建設部長及び警察本部長から答弁があって、議事進行の都合により午後零時8分休憩。午後1時22分再開し、



蝦名 大也議員（自民）から、

- 1 知的財産戦略について
 - ・知的財産の現状と他府県の戦略策定状況について
 - ・道立試験機関における知的財産戦略について

- ・国への対応について
- ・関係諸機関との連携について
- ・地域連携協定締結が提案された経緯などについて
- ・地域連携協定締結の意義について

- 2 公の施設の管理について

- ・公の施設について
- ・指定管理者制度について
- ・道の直営施設について
- ・申請条件について
- ・選定基準について

- 3 道州制について

- ・先進国における取組について
- ・海外の州制度について
- ・道州制と道州制特区について
- ・先行実施における取組について
- ・具体案の再提出について

等について質問があり、知事、総務部長及び企画振興部長から答弁。



沢岡 信広議員（民主）から、

- 1 行政公益通報制度について
 - ・北海道行政公益通報条例（仮称）について
 - ・内部通報者の保護規定について

- ・今後の検討スケジュールなどについて
- ・道警組織内部における公益通報制度の必要性について

- 2 道警不正会計疑惑について

- ・「新任副署長・次長研修資料（会計一般）」に関し、毎年の新任副署長・次長研修の目的と、今回の資料の真否について
- ・会計職員の資質のあり方に関する記述について
- ・会計実務の研修の実態とあり方について
- ・会計検査院の対応資料について
- ・道警察予算（報償費、旅費、交際費、食糧費

の執行額の公表について)

- ・道庁不正経理問題当時前後の道警不正会計疑惑の認識と疑惑解明について
- ・知事部局職員の道警派遣先などに関する知事の評価と見解について
- ・知事部局から道職員の派遣先などに関する警察本部長の見解について

等について質問があり、知事及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。警察本部長から答弁。同議員から再々質問。警察本部長から答弁があって、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

大河 昭彦（フロンティア）	喜多 龍一（自民）
勝部 賢志（民主）	原田 裕（自民）
岩間 英彦（自民）	水城 義幸（自民）
小野寺 秀（自民）	佐野 法充（民主）
伊達 忠應（自民）	三井あき子（民主）
藤沢 澄雄（自民）	沢岡 信広（民主）
小谷 毎彦（民主）	滝口 信喜（民主）
須田 靖子（民主）	荒島 仁（公明）
田村 龍治（民主）	佐藤 英道（公明）
金岩 武吉（フロンティア）	平出 陽子（民主）
真下 紀子（共産）	板谷 實（自民）
蝦名 清悦（民主）	伊藤 条一（自民）
米田 忠彦（自民）	高橋 定敏（自民）
柿木 克弘（自民）	小池 昌（自民）
布川 義治（自民）	勝木 省三（自民）
鎌田 公浩（自民）	

残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、6月17日から6月18日まで及び6月21日から6月24日までの本会議を休会することに決定し、午後2時55分散会。

○6月25日（金） 午後1時22分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第15号及び報告第1号を議題とし、予算特別委員長、総務委員長、農政副委員長、建設副委員長からそれぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、花岡ユリ子議員（共産）から、議

案第1号、第4号、第12号、第15号及び報告第1号に関する反対討論並びに議案第13号及び第14号に関する賛成討論があつて討論終結。

採決に入り、議案第1号、第4号、第12号、第15号及び報告第1号を問題とし、起立多数により委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

次に、議案第2号、第3号、第5号ないし第11号、第13号及び第14号を問題とし、異議なく委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

日程第2 議案第16号ないし第18号を議題とし、知事から追加提出議題に関する説明の後、委員会付託を省略し、採決に入り、まず議案第16号を問題とし、起立多数により同意議決。次に、議案17号及び第18号を問題とし、いずれも異議なく同意議決。

日程第3 決議案第1号を議題とし、沢岡信広議員（民主）から決議案第1号に関する説明。委員会付託を省略し、採決に入り、決議案第1号を問題とし、起立少数により否決。

日程第4 決議案第2号を議題とし、真下紀子議員（共産）から決議案第2号に関する説明。委員会付託を省略し、採決に入り、決議案第2号を問題とし、起立少数により否決。

日程第5 意見案第1号を議題とし、福原賢孝議員（民主）から意見案第1号に関する説明。委員会付託を省略し、採決に入り、意見案第1号を問題とし、起立少数により否決。

日程第6 意見案第2号及び第3号を議題とし、大橋晃議員（共産）から意見案第2号に関する説明。次に、意見案第3号に関する説明を省略。委員会付託を省略し、討論に入り、戸田芳美議員（公明）から意見案第2号及び第3号に関する反対討論並びに花岡ユリ子議員（共産）から意見案第3号に関する賛成討論があつて討論終結。次に、採決に入り、まず意見案第2号を問題とし、起立少数により否決。次に、意見案第3号を問題とし、起立多数により原案可決。

日程第7 意見案第4号ないし第8号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、討論に入り、真下紀子議員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、まず意見案第4号及び第5号を問題とし、起立多数により原案可決。次に、意見案第6号ないし第8号を問題とし、採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第8 請願第31号を議題とし、本件を少子・

介護対策特別委員会に付託し、閉会中継続審査に付することについて異議なく決定。

日程第9 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会申請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査または調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、すべて議了。
午後2時43分閉会。

提出案件

第2回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
16. 6. 8	1	平成16年度北海道一般会計補正予算（第2号）	予 算	16. 6. 25	原案可決
16. 6. 8	2	北海道総務部手数料条例の一部を改正する条例案	総 務	16. 6. 25	原案可決
16. 6. 8	3	北海道職員の給与に関する条例及び北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	16. 6. 25	原案可決
16. 6. 8	4	北海道税条例の一部を改正する条例案	総 務	16. 6. 25	原案可決
16. 6. 8	5	特定工業等導入地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	16. 6. 25	原案可決
16. 6. 8	6	国営土地改良事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例案	農 政	16. 6. 25	原案可決
16. 6. 8	7	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建 設	16. 6. 25	原案可決
16. 6. 8	8	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	建 設	16. 6. 25	原案可決
16. 6. 8	9	風致地区内建築等規制条例の一部を改正する条例案	建 設	16. 6. 25	原案可決
16. 6. 8	10	北海道警察組織条例の一部を改正する条例案	総 務	16. 6. 25	原案可決
16. 6. 8	11	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	16. 6. 25	原案可決
16. 6. 8	12	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律に基づく特定事業に係る契約の締結に関する件	建 設	16. 6. 25	原案可決
16. 6. 8	13	工事請負契約の締結に関する件	建 設	16. 6. 25	原案可決
16. 6. 8	14	工事請負契約の締結に関する件	建 設	16. 6. 25	原案可決
16. 6. 8	15	工事請負契約の締結に関する件	建 設	16. 6. 25	原案可決
16. 6. 25	16	北海道公安委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件	—	16. 6. 25	同意議決
16. 6. 25	17	北海道採用委員会委員及び北海道採用委員会予備委員の選任につき同意を求める件	—	16. 6. 25	同意議決
16. 6. 25	18	北海道公害審査会委員の選任につき同意を求める件	—	16. 6. 25	同意議決

報 告

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
16. 6. 8	1	専決処分報告につき承認を求める件	総 務	16. 6. 25	承認議決
16. 6. 8	2	平成15年度北海道繰越明許費繰越計算書報告の件	報告のみ	—	—
16. 6. 8	3	北海道住宅供給公社の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
16. 6. 8	4	北海道土地開発公社の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
16. 6. 8	5	財団法人北海道農業開発公社の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
16. 6. 8	6	財団法人北海道体育文化協会の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
16. 6. 8	7	財団法人北海道水産加工振興基金協会の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
16. 6. 8	8	社団法人北海道産炭地域振興センターの経営状況に関する件	報告のみ	—	—
16. 6. 8	9	社団法人北海道軽種馬振興公社の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
16. 6. 8	10	財団法人北海道地域活動振興協会の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
16. 6. 8	11	財団法人北方圏交流基金の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
16. 6. 8	12	財団法人北海道中小企業総合支援センターの経営状況に関する件	報告のみ	—	—
16. 6. 8	13	財団法人北海道埋蔵文化財センターの経営状況に関する件	報告のみ	—	—
16. 6. 8	14	財団法人北海道開拓の村の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
16. 6. 8	15	財団法人北海道高齢者問題研究協会の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
16. 6. 8	16	財団法人北海道森林整備公社の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
16. 6. 8	17	財団法人北海道住宅管理公社の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
16. 6. 8	18	財団法人北海道長寿社会振興財団の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
16. 6. 8	19	財団法人道民活動振興センターの経営状況に関する件	報告のみ	—	—
16. 6. 8	20	財団法人北海道暴力追放センターの経営状況に関する件	報告のみ	—	—
16. 6. 8	21	財団法人北海道建設技術センターの経営状況に関する件	報告のみ	—	—
16. 6. 8	22	財団法人北海道公営企業振興協会の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
16. 6. 8	23	財団法人新千歳空港周辺環境整備財団の経営状況に関する件	報告のみ	—	—

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議年月日	議結	事果
16. 6. 8	24	財団法人北海道環境財団の経営状況に関する件	報告のみ	—	—	—
16. 6. 8	25	財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構の経営状況に関する件	報告のみ	—	—	—
16. 6. 8	26	社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の経営状況に関する件	報告のみ	—	—	—
16. 6. 8	27	土地信託の事務処理状況に関する件	報告のみ	—	—	—
16. 6. 8	28	専決処分報告の件	報告のみ	—	—	—
16. 6. 8	29	専決処分報告の件	報告のみ	—	—	—

第2回定例会において議員から提出のあった案件

決議案

提出年月日	番号	件名	提出者	議年月日	議結	事果
16. 6. 24	1	北海道警察の不正会計処理問題調査特別委員会設置に関する決議	西本 美嗣議員ほか13人	16. 6. 25	否	決
16. 6. 24	2	障害者等医療費助成制度に関する決議	沢岡 信広議員ほか4人	16. 6. 25	否	決

意見案

提出年月日	番号	件名	提出者	議年月日	議結	事果
16. 6. 24	1	自衛隊のイラクからの撤退と多国籍軍への参加に反対する意見書	西本 美嗣議員ほか4人	16. 6. 25	否	決
16. 6. 24	2	年金法案の実施中止と老後の安定した生活を保障する年金制度を求める意見書	大橋 晃議員ほか3人	16. 6. 25	否	決
16. 6. 24	3	将来にわたり安心して信頼できる公的年金制度の確立を求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16. 6. 25	原案可決	
16. 6. 24	4	新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定及びWTO農業交渉に関する意見書	喜多 龍一議員ほか3人	16. 6. 25	原案可決	
16. 6. 24	5	道路整備に関する意見書	喜多 龍一議員ほか3人	16. 6. 25	原案可決	
16. 6. 24	6	介護保険制度と介護予防対策の充実を求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16. 6. 25	原案可決	
16. 6. 24	7	緊急地域雇用創出特別交付金制度の継続・改善を求める意見書	佐々木隆博議員ほか13人	16. 6. 25	原案可決	
16. 6. 24	8	義務教育費国庫負担制度に関する意見書	水城 義幸議員ほか13人	16. 6. 25	原案可決	

意 見 案

意見案第3号 将来にわたり安心して信頼できる公的年金制度の確立を求める意見書

〔 16年2定
喜多 龍一議員ほか4人提出
平成16年6月25日 原案可決 〕

公的年金制度は、高齢化社会を憂いなく迎え、安心して暮らしていくための基礎となるものであり、国民の老後の生活を支える重要な役割を果たしている。

一方、公的年金制度を取り巻く状況は、少子・高齢化の急速な進展、長引く経済の低迷、未納・未加入者の増加など厳しさを増しており、制度に対する現役世代の不安感も高まってきている。

こうした中、本年6月5日、年金改革法が成立したが、年金改革の柱である段階的な引き上げ後の保険料の固定化、現役世代の5割給付の確保などに対し国民に不安が広がっていることも事実である。

厚生労働省の将来推計（2002年）では、出生率は2007年の1.306を底に1.39まで回復する見通しを立て、これがこのたびの年金改革の基礎数字となっている。

しかし、6月10日に厚生労働省は2003年の合計特殊出生率を発表したが、出生率は2002年の1.32を大幅に下回る1.29となり、年金改革の前提となる出生率が当初見込みより低いことも明らかとなり、年金制度の持続可能性に懸念が生じつつある。

よって、国においては、年金改革の前提の一部が崩れた事実を受けとめ、国民の理解と納得が得られる抜本的な改革を行い、公的年金制度を将来にわたり持続可能で安心して暮らすことができる制度とするよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣
} 各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第4号 新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定及びWTO農業交渉に関する意見書

〔 16年2定
喜多 龍一議員ほか3人提出
平成16年6月25日 原案可決 〕

北海道の農業・農村は、恵まれた自然環境やチャレンジ精神旺盛な人材など豊かな資源を生かしながら、専門的な経営を主体に大規模で生産性の高い農業を展開し、我が国における食料の安定供給はもとより、国土や環境の保全など、多面的機能を発揮する上で、重要な役割を担っている。

また、食品加工や観光など幅広い産業と結びつき、その振興を支えながら、地域の基幹産業として発展し、道民生活の維持・向上に大きく寄与してきており、今後とも、その潜在力を最大限に発揮することにより、本道経済・社会を力強くリードし、我が国農業・農村の牽引役として、さらに発展する可能性を有している。

現在、国においては、新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定に向けた検討が進められているが、本道農業・農村が持続的に発展し、我が国における食料自給率向上や多面的機能の維持増進など、その役割を一層発揮していくためには、消費者と生産者との信頼関係を基本とした安全で安心な「食」の構築や「環境」とのより一層の調和を重視するとともに、こうした取り組みを支える「人」やそれぞれの個性を生かした「地域」づくりに向けた積極的な施策の展開が不可欠である。

一方、WTO 農業交渉は、各国の主張が鋭く対立する中で、現在、7月末の枠組み合意に向け、大きな山場を迎えているが、今後の交渉いかんによっては、本道農業に大きな打撃を与えるばかりでなく、地域経済・社会に甚大な影響を及ぼすことから、農業関係者のみならず、多くの道民が、強い危機感を持って交渉の成り行きを注視している。

よって、国においては、新たな基本計画策定に当たっての主要3課題に関し、本道農業・農村の特性や将来方向に即した効果的かつ重点的な施策が展開されるよう、次の事項について強く要望するとともに、WTO・FTA 交渉に当たっては、確固たる姿勢で今後の交渉に臨むよう、あわせて強く要望する。

記

1 品目横断的な政策への転換について

認定農業者等、農業で生計を立てる主業的な経営体が意欲を持って営農に取り組める、実効ある直接支払制度を創設すること。

- (1) 制度の対象者は、認定農業者等、農業で生計を立てる主業的な経営体を基本とし、支払額の水準は、そうした経営の安定・継続に必要なかつ十分な所得が確保できるものとする。
- (2) 国際規律の強化に対応できることを基本に、生産性や品質の向上など生産者の努力も評価される仕組みとすること。
- (3) 望ましい輪作体系が維持されるなど、持続的な農業の推進に資するものとする。

2 担い手・農地制度の改革について

- (1) 認定農業者等、農業で生計を立てる主業的な経営体に対し、施策の集中化・重点化を図ること。

ア 施策の集中化・重点化の対象となる「担い手」は、認定農業者等、農業で生計を立てる主業的な経営体を基本とすること。

イ 「担い手」に対する支援施策については、経営規模の拡大や多角化など新たな経営展開に向けた投資負担を軽減するための支援措置に重点化するとともに、地域の実情に即した創意工夫や主体性を持った取り組みを促進する観点から、統合補助金化等を進めること。

- (2) 優良農地を確保しつつ、担い手への利用集積を進めるとともに、都市・農村交流等の多様なニーズに対応し得るよう、農地制度の見直しを図ること。

ア 優良農地を確保しつつ、担い手への利用集積を進めるとともに、地域活性化に向けた多様な土地利用にも対応する観点から、農業振興地域制度において、「グリーン・ツーリズム施設用地」や「景観保全等用地」など、農業・農村の振興に資する新たな用途区分を設定すること。

イ 農地の転用許可に係る権限の都道府県への移譲を進めること。

3 農業環境・資源の保全対策の確立について

- (1) 環境保全型農業の取り組み及び地域資源の保全を図る活動に対する直接支払制度等を創設すること。
- ア 環境保全型農業に関する直接支払(環境保全支払)制度の対象者は、自然循環機能の維持増進につながる減農薬・減化学肥料栽培や有機農業などに取り組む農業者とし、支払額の水準は、その実施に伴う追加的経費や収入の喪失等を補てんできるものとする。
- イ 地域資源の保全に関する直接支払(資源保全支払)制度等の対象は、地域の関係者で締結する協定に基づく、農地・農業用排水などの保全管理や農村景観づくりなどの取り組みとし、支払額の水準は、その取り組みに十分なものとする。
- (2) 中山間地域等直接支払制度の継続を図ること。
- 中山間地域等直接支払制度は、農業生産活動の維持を通じた中山間地域等における多面的機能の確保などに大きく寄与していることから、本道の実情に即した制度として継続するとともに、地方公共団体の負担実態に見合った地方財政措置を講ずること。

4 WTO 農業交渉について

- (1) 非貿易的関心事項への配慮など、日本提案の実現を目指すというこれまでの基本方針を堅持すること。
- (2) 上限関税や関税割当拡大に反対するなど、米や乳製品、でん粉、雑豆、砂糖等に係る適正な国境措置を確保すること。
- (3) FTA 交渉に当たっても、我が国の農産物の生産事情等を配慮の上、関税撤廃の例外品目を設定するなど、適切に対応すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
外務大臣
農林水産大臣

} 各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第5号 道路整備に関する意見書

〔 16年2定
喜多 龍一議員ほか3人提出
平成16年6月25日 原案可決 〕

道路は道民生活や経済・社会活動を支える最も基本的な社会資本であり、高規格幹線道路から道民生活に最も密着した市町村道に至るまで、北海道の道路網の整備は道民が長年にわたり熱望してきているところであり、中長期的な視野に立って体系的かつ計画的に整備が推進されるべきものである。

しかしながら、広大な面積を有し、都市間距離も長く、自動車交通の占める割合の高い北海道の

道路整備は、受益者負担という制度趣旨にのっとり、着実に行われているものの、いまだ十分とはいえず、本道各地域の活力ある地域づくりや安全で快適な生活環境づくりを支援する上で、より一層重要となっている。

特に高規格幹線道路のネットワーク形成は、道内の圏域間の交流・連携の強化、地域経済の活性化、救急医療・災害時の代替ルートの確保、さらには我が国における安定した食糧供給基地・観光資源の提供の場として、その役割をしっかりと担うための最重要課題である。

よって、国においては、北海道の道路整備の実情を十分踏まえた上、引き続き、計画的かつ早期に整備が図られるよう、次の事項について特段の配慮がなされるよう強く要望する。

記

- 1 活力ある地域づくりや都市再生を推進するため、道路整備の促進を図るものとし、「社会資本整備重点計画」に基づき、道路整備を効果的かつ効率的に推進すること。
- 2 国及び地域の社会・経済活動の発展を支えるため、国土の根幹的な施設である高速自動車国道については、料金収入を最大限に活用した有料道路方式とこれを補完する新直轄方式により着実に事業を推進すること。
特に本道の高速道路ネットワークの早期形成を図ること。
- 3 受益者負担という制度趣旨にのっとり、道路整備を強力に推進するため、自動車重量税を含む道路特定財源は一般財源化することなく、すべて道路整備に充当すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	} 各通
参議院議長	
内閣総理大臣	
総務大臣	
財務大臣	

国土交通大臣

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第6号 介護保険制度と介護予防対策の充実を求める意見書

〔 16年2定
喜多 龍一議員ほか4人提出
平成16年6月25日 原案可決 〕

介護保険制度は発足以来5年目を迎え、利用者が2倍になっていることなどから、介護基盤サービスの一層の充実と改善が求められている。

財政制度審議会の建議では、利用料を1割から3割に引き上げることや、一定額以下は給付対象から除外することなどが提言され、また、厚生労働省においては、国への老人福祉施設の補助協賛額を前年度の3分の2にするという枠を設けたところである。

さらに、要介護認定者が約371万人と制度スタート時に比べても7割増加し、高齢者に占める要

介護認定者の割合も増加しており、要支援及び要介護1の方々に対する給付の伸びが大きくなっている。

こうした中で、国民が安心して介護保険を利用することができる制度の充実が求められている。

現行制度における要支援や要介護1などの軽度の方々の健康増進策の強化を図るとともに、介護予防の観点を重視したサービス提供が行われるよう全力を挙げるべきである。

よって、国においては、介護保険制度並びに介護予防対策の充実を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第7号 緊急地域雇用創出特別交付金制度の継続・改善を求める意見書

16年2定
佐々木隆博議員ほか13人提出
平成16年6月25日 原案可決

長引く景気の低迷や厳しい雇用失業情勢により、雇用の拡大や離職者の早期再就職を図ることが緊急の課題となっている。

このような中、国においては、構造改革の集中調整期間中の臨時応急の措置として、平成13年11月の補正予算により「緊急地域雇用創出特別交付金制度」が創設され、地方公共団体が地域の実情に応じた臨時・応急的な雇用・就業の機会を確保するための事業を実施してきており、本道における雇用対策に大変重要な役割を果たしてきたところであるが、この制度は、平成16年度末をもって終了することとなっている。

北海道においては、平成14年度以降「北海道雇用創出プラン」の着実な推進に努め、産業政策と雇用政策を両輪として展開することにより、雇用の維持・安定や創出を図っているが、雇用情勢は、本年1月から3月期の完全失業率が6.9%と全国一高く、極めて厳しい状況が続いており、失業者の臨時・応急的な雇用・就業の機会の確保が引き続き必要である。

よって、国においては、「緊急地域雇用創出特別交付金制度」を平成17年度以降も継続実施するとともに、地域の実情に即し、より実効ある雇用対策とするため、継続に当たっては、実施要件や運用方法など実施主体である地方自治体が運用しやすいよう改善されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第8号 義務教育費国庫負担制度に関する意見書

〔 16年2定
水城 義幸議員ほか13人提出
平成16年6月25日 原案可決 〕

義務教育費国庫負担制度は、憲法第26条に定める義務教育無償の原則にのっとり、国民のすべてに対して、その妥当な規模と内容を保障するものであり、国の責務において教育の機会均等とその水準の維持向上を図る上で、大変重要な役割を果たしている制度として完全に定着しており、現行教育制度の重要な根幹をなしている。

しかし、今、政府の三位一体改革の中で、義務教育費国庫負担制度の見直しが大きな焦点となり、平成18年度末までに全体の一般財源化が行われようとしている。

本道のように1学級当たりの人数が少ない小規模校やへき地学校の占める割合が大きい地方自治体では、教育の充実と円滑な推進に重大な影響を及ぼしかねないことから、国においては、現行義務教育費国庫負担制度の根幹を尊重し、引き続き、教育の機会均等と教育水準の維持向上が確保されるよう検討されたい。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 神戸典臣

請 願 ・ 陳 情

① 第2回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
26	乳幼児医療費助成制度への「1割負担」導入の撤回を求める件	新日本婦人の会北海道本部 会長 石川 一美	保健福祉	継続審査
27	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	ゆきとどいた教育をすすめる北海道連絡会 代表 石川 一美	文 教	継続審査
28	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	北見市 亀谷 学	文 教	継続審査
29	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	深川市 岩佐 美和子	文 教	継続審査
30	「重度心身障害者医療給付事業」見直しに対する件	北海道腎臓病患者連絡協議会 会長 川村 隆志	保健福祉	継続審査
31	無認可保育所の保育料に係る消費税の非課税を求める件	北海道保育団体連絡会 会長 斉藤 純明 外1人	少子・介護対策	継続審査

② 継続審査中のものであって、第2回定例会において採否の決定があったもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
23	「重度心身障害者医療給付事業」見直しを反対する件	北海道腎臓病患者連絡協議会 会長 川村 隆志	保健福祉	取下げ

委員会の動き

議会運営委員会

○6月1日(火) 開議 午前11時57分
散会 午前11時59分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 元議員の逝去について
 - ・小川 謙二郎氏(留萌支庁選出、第18期、4月12日逝去)について報告。
- ② 特別委員会の委員の異動について
 - ・配付の資料のとおり議長において決定した旨報告。
- ③ 第2回定例会について
 - ・招集日を6月8日とする。
 - ・会期は18日とする。
 - ・総務部長から提出予定案件について説明。
 - ・日程について次のとおり進める。

[第2回定例会]

6月8日 本会議
6月9日～6月10日 休会
6月11日～6月15日 本会議(一般質問)
6月16日 本会議(一般質問、予算特別委員会設置)
6月17日～6月24日 休会
6月25日 本会議

○6月7日(月) 開議 午前9時24分
散会 午前9時29分
議会運営委員会室
委員長事故のため
副委員長 西田 昭紘(民主)

- ① 第2回定例会の提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、提出予定議案について説明。
- ② 一般質問の通告について
 - ・6月9日の正午までとする。
- ③ 予算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付資料の協議事項記載のとおりとする。
 - ・委員名簿は6月14日正午までに提出する。
- ④ 議員派遣について

- ・配付資料のとおり議長が派遣決定したことを報告。
- ・本件は明日の本会議において決定する。

- ⑤ 休会について
 - ・議案調査のため、6月9日から10日まで休会し、6月11日再開する。
- ⑥ 6月8日の本会議議事順序について
 - ・明日の委員会において協議する。
- ⑦ 議会運営に関する決定事項について
 - ・配付資料のとおり改正することに決定。
- ⑧ 請願書・陳情書の提出要領について
 - ・配付資料のとおり改正することに決定。

○6月8日(火) 開議 午前9時17分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ② 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○6月11日(金) 開議 午前9時22分
散会 午前9時24分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 一般質問について
 - ・通告(22名)について報告。
 - ・個人別順位は配付資料の通告一覧表のとおり決定。
- ② 一般質問の進め方について
 - ・本日4名行う。
 - ・6月14日5名、6月15日6名、6月16日7名行う。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○6月14日(月) 開議 午後零時25分
散会 午後零時27分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 本日の本会議について
 - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は5番から9番までの5名行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

○6月15日(火) 開議 午前9時17分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 本日の本会議について
 - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は10番から15番までの6名行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○6月16日(水) 開議 午前9時42分
散会 午前9時45分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 一般質問について
 - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は16番から21番までの5名行う。
- ② 予算特別委員会について
 - ・本日一般質問終了後設置する。
 - ・各派別分科会委員数は、配付資料の協議事項記載のとおり決定した旨報告。
 - ・配付資料の名簿のとおり委員を選任する。
- ③ 議案の各委員会付託について
 - ・配付資料のとおり付託する。
- ④ 休会について
 - ・各委員会付託議案審査のため6月17日から18日まで及び21日から24日まで本会議を休会し、25日開会する。
- ⑤ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑥ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○6月25日(金) 開議 午後零時17分
散会 午後零時23分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・予算1件、総務6件、農政2件、建設7件以上16件については、すべて議了したことを報告。
- ② 追加提出議案について
 - ・総務部長から説明。
 - ・本日の本会議において議決する。
- ③ 決議案の取扱いについて
 - ・決議案第1号及び第2号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- ④ 意見案の取扱いについて
 - ・意見案第1号ないし第8号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- ⑤ 請願の特別委員会付託について
 - ・請願第31号を本日の本会議において、少子・介護対策特別委員会に付託し、閉会中継続審査とする。
- ⑥ 議員の海外派遣について
 - ・中司哲雄議員(自民)、金岩武吉議員(707)、池田隆一議員(民主)、勝部賢志議員(民主)、北準一議員(民主)、須田靖子議員(民主)、福原賢孝議員(民主)、保村啓二議員(民主)、内海英徳議員(自民)、大崎誠子議員(自民)、小松茂議員(自民)、藤沢澄雄議員(自民)、吉田正人議員(自民)、小畑保則議員(自民)、菅原範明議員(自民)、棚田繁雄議員(自民)、千葉英守議員(自民)、米田忠彦議員(自民)、井野厚議員(民主)、岡田篤議員(民主)、齊藤博議員(民主)、三井あき子議員(民主)、久田恭弘議員(自民)、湯佐利夫議員(自民)、岡田俊之議員(民主)、沖田龍児議員(民主)、木村峰行議員(民主)、和田敬友議員(自民)、伊藤条一議員(自民)、高橋定敏議員(自民)、釣部勲議員(自民)、加藤礼一議員(自民)、鎌田公浩議員(自民)、丸岩公充議員(自民)、岩本剛人議員(自民)、川村正議員(自民)、清水誠一議員(自民)、布川義治議員(自民)、佐々木隆博議員(民主)、平出陽子議員(民主)、林大記議員(民主)、板谷實議員(自民)から、議長に対し、

配付の海外派遣申請書の提出があったことを報告。

- 海外派遣申請書のとおり派遣を決定する。
- ⑦ 議員派遣について
 - 配付資料のとおり、本日の本会議で議決する。
- ⑧ 継続調査の申し出について
 - 配付の申出書のとおり閉会中継続調査を申し出る。
- ⑨ 本日の本会議議事順序について
 - 事務局長説明のとおりとする。
- ⑩ 次回定例会の招集予定日について
 - 総務部長から、第3回定例会招集予定日について、9月14日を予定している旨発言があり、これを了承。
- ⑪ 本会議開議時刻について
 - 午後1時開会とする。

常任委員会

総務委員会

○4月6日(火) 開議 午後1時20分
散会 午後2時12分
第10委員会室
委員長 見延 順章(自民)

一般議事

- ① 総務部長、知事政策部長、企画振興部長、警察本部総務部長、出納局長、選挙管理委員会事務局長、人事委員会事務局長及び監査委員事務局長から、所管事務の概要について説明。
- ② 総務部長から、専決処分事案について報告。
 - ・平成16年度地方税制改正に伴う北海道税条例の一部改正の専決処分について
- ③ 行財政改革推進室長から、総務業務再構築戦略の策定について報告。
- ④ 危機対策室長から、泊発電所周辺の安全確保及び環境保全に関する協定等の一部改正について報告。
- ⑤ 警察本部総務部長から、北海道警察予算執行調査委員会の調査結果について報告。

○4月8日(木) 開議 午後1時3分
散会 午後3時18分
第10委員会室
委員長 見延 順章(自民)

一般議事

- ① 北海道警察予算執行調査委員会の調査結果等に関する件を議題とし、
蝦名大也委員(自民)から
 - 1 北海道警察予算執行調査委員会の調査結果について
 - ・調査の対象者等
 - ・確認の方法
 - ・支出手続きと執行
 - ・捜査用報償費等の総額
 - ・事情聴取
 - ・裏金メモの調査結果
 - ・「不正」と「不適切」の区分
 - ・不正執行の取り扱いと処分

- ・裏金づくりの実行責任に対する見解
- ・調査方法
- ・裏金づくりに対する見解
- ・元次長の発言
- ・署長の監督責任に対する見解
- ・内部監査
- ・13年度以降の執行状況
- ・報償費以外の調査
- ・元次長の事情聴取
- ・協力者の事情聴取

等について

齊藤博委員(民主)から、

- 1 弟子屈署の不正支出と組織的な裏金づくりの認識について
 - ・組織的な裏金づくりの認識
 - 2 平成12年度の捜査活動経費などの処理などについて
 - ・捜査用経費
 - ・経費の額
 - ・使用実態の確認方法
 - ・未解明の理由
 - ・経費の使途
 - ・部内外の経費
 - ・支出確認に対する見解
 - 3 平成12年度と、その前後年度の執行状況について
 - ・13年度以降の調査結果に対する見解
 - ・会計処理の改善
 - ・署長からの事情聴取結果
 - ・元次長の発言に対する署長の説明
 - ・会計システムに対する見解
 - ・署員への確認
 - ・「ウラ金メモ」の信憑性
 - ・調査結果の取りまとめ
 - ・印鑑の管理に対する見解
 - ・前任次長からの引継ぎ
 - ・印鑑の保管に対する見解
 - 4 途中経過報告における判断と報告の時期などについて
 - ・中間債主
 - ・協力者と中間債主の内訳
 - ・今後の調査等
 - ・旭川中央署の調査状況等
- 等について
- 小谷毎彦委員(民主)から、

1 道監査委員、会計検査院などへの対応について

- ・監査への協力に対する見解
- ・協力者への確認に対する見解
- ・監査への協力姿勢に対する見解
- ・会計検査院の検査
- ・会計書類の提出
- ・国費と道費の対応に対する見解
- ・監査委員への対応に対する見解

2 予算執行調査委員会のあり方について

- ・調査方法に対する見解
- ・外部関係者の裏付けに対する見解

3 調査報告結果発表のあり方について

- ・調査結果の事前報道に対する見解
- ・発表の手順に対する見解

等について

岡田憲明委員（フロンティア）から、

1 道警報償費問題について

- ・調査に臨む基本姿勢に対する認識
- ・道監査委員への監査協力に対する見解
- ・道民との信頼関係の確保に対する見解
- ・元次長の事情聴取に対する見解
- ・調査の信頼性に対する見解
- ・市町村からの実態把握に関する要請
- ・今回未解明の捜査用報償費の用途
- ・本部長の決意

等について

荒島仁委員（公明）から、

1 弟子屈警察署の捜査用報償費等問題について

- ・13年度以降の調査結果
- ・署長の関与等
- ・元次長の発言
- ・国費と道費の区分
- ・元次長提出の資料
- ・道警の調査報告に対する見解
- ・斉藤氏からの聞き取りに対する見解
- ・特別監査
- ・監査への対応
- ・捜査協力者
- ・監査への協力
- ・今後のスケジュール

等について、質疑、意見及び要望があり、監査委員事務局長、道警本部長、道警本部総務部長、道警本部警務部長、道警本部総務課長、道警本部会計課長及び道警本部警務課長から答弁があつて、本件に対する質疑は終結。

② 斉藤博委員（民主）から、現在は退職している、平成12年当時の弟子屈警察署長を総務委員会に参考人として招致したいとの申し出があり、理事会に諮ることとなった。

○5月11日（火） 開議 午後1時20分
散会 午後7時10分
第10委員会室
委員長 見延 順章（自民）

一 般 議 事

① 行財政状況等に関する道外調査の実施を決定。
② 総務部長から、イラクにおける邦人拘束事件について報告。

③ 行財政改革推進室長から、指定管理者制度の導入について報告。

④ 危機対策室長から、泊発電所1号機再生熱交換器の取替えについて報告。

⑤ 道警本部長及び警務部長から、北海道警察予算執行調査委員会の調査結果について報告。

蝦名大也委員（自民）から、

1 弟子屈署について

- ・道警本部長からの電話についての見解
- ・裏金づくりの理由についての見解
- ・他の署でも同様に裏金づくりが行われているのではとの指摘に対する見解
- ・用途の解明のためのメモの有無
- ・「裏金メモ」の真実性についての見解
- ・返還方法などの明示時期
- ・返還対象に対する見解
- ・返還の根拠に対する見解
- ・前渡資金支出負担行為担当者の責任に対する見解
- ・地方自治法に基づく知事への届出時期
- ・職員の処分に対する見解
- ・国費の返還に対する見解
- ・職員の意識改革に対する見解

2 旭川中央署について

- ・用途における私的経費の有無
- ・返還方法などに対する見解
- ・残業時の夜食代が返還対象になるかについての見解
- ・返還の根拠に対する見解
- ・地方自治法に基づく知事への届出時期
- ・職員の処分に対する見解

- ・元署長の供託金に対する見解
- 3 今後の調査結果について
 - ・全道調査での調査方法に対する見解
 - ・全道調査のとりまとめ時期の目途
- 4 特別監査について

等について

齊藤博委員（民主）から、

- 1 弟子屈署、旭川中央署問題について
 - ・道警本部長からの電話についての見解
 - ・調査結果に対する見解
 - ・弟子屈署の裏金をめぐる住民監査請求に対する監査結果についての見解
 - ・弟子屈署の平成12年度の捜査用報償費の用途などの調査に対する見解
 - ・旭川中央署95年5月、97年9月の捜査用報償費の返還時期などの明示時期
 - ・旭川中央署の元署長二人の供託に対する見解
 - ・旭川中央署の元署長二人の供託理由の明示に対する見解
 - ・道警本部の責任に対する見解
 - ・道警本部の調査における元署長の供述内容
 - ・元署長への交際費に係る元次長の主張内容
 - ・組織的裏金問題の責任についての見解
 - ・弟子屈問題に係る道警本部の認識と見解
 - ・警察改革要綱と裏金づくり是正との関連
 - ・捜査用報償費の取扱についての通達の廃止理由等
 - ・捜査諸雑費制度の導入理由などについての見解
 - ・捜査諸雑費制度の他の県警本部の状況
 - ・新たな会計処理制度を導入するに当たっての手続き
 - ・捜査諸雑費制度に関する出納局の同意についての見解
 - ・捜査諸雑費制度導入の背景
 - ・捜査諸雑費制度の効果についての見解
 - ・各警察署への是正の指示の有無
 - ・弟子屈署での裏金づくりの廃止についての見解
 - ・新任副署長・次長研修資料を用いての研修会の実施状況
 - ・活動経費の執行部分に記載されている内容についての見解
 - ・今後の調査結果の報告時期の目途

等について

村田憲俊委員（自民）から、

- 1 住民監査請求に係る監査結果について
 - ・捜査員などへの調査結果に対する見解
 - ・道警本部長からの電話に対する代表監査委員としての見解
 - ・平成11年度定期監査結果に対する見解
 - ・監査委員として損害額を明示しなかったことについての見解
 - ・懇親会費等が損害額に該当するかについての見解
 - ・損害の補てん者を特定しないことについての見解
 - ・損害補てんの根拠についての見解
- 2 特別監査について
 - ・立証責任における今後の特別監査についての見解
 - ・旭川中央署及び弟子屈警察署の特別監査の結果報告の時期
- 3 北海道監査委員条例の改正について

等について

高橋由紀雄委員（民主）から、

- 1 報償費等の公表問題について
 - ・道警本部、方面本部ごとの過去5年間の4月の執行額実績と今年4月の執行額との比較
- 2 弟子屈問題について
 - ・内部監査の監査講評書類などの有無
 - ・報償費以外の支出書類への押印者
 - ・捜査諸雑費制度導入に当たっての弟子屈署への通知等の対応
 - ・平成12年度以外の捜査員や職員の手控えの有無についての見解
 - ・弟子屈署における報償費の処理に対する見解
 - ・署長の押印に対する見解
 - ・不適切は弟子屈署のみの問題かどうかの見解
 - ・印鑑の処理に対する見解
 - ・支払精算書、領収書の作成方法に対する見解
 - ・その他旅費等の処理に対する見解
 - ・署長二人の次席の時期
 - ・その当時の報償費に係る印鑑の処理等
 - ・署長・次長に対する前職と弟子屈署における違いに係る聴取の有無
- 3 その他問題について
 - ・公務執行妨害の実績
- 4 住民監査請求監査結果について
 - ・協力者への聞き取りの実施の有無等

- ・会計事務制度の改善についての見解
- ・署長印の照合の有無
- ・平成13年度以降の予算執行に対する見解
- ・損害額を明示し、それを返還させるかについての見解
- ・監査で確認できなかった額を道警本部が明確にできるかについての見解
- ・道警本部の関与に対する見解
- ・弟子屈署が損害額の返還を行うかについての見解
- ・C元署長と道警の報告との矛盾に対する見解
- ・繰越金の引継ぎに対する見解

等について

岡田憲明委員（70分）から、

- 1 道警弟子屈署捜査用報償費に関する住民監査請求結果について
 - ・望ましい監査の在り方の確立に対する見解
 - ・返還額の算定を道公安委員会に委ねるとしていることに対する見解
- 2 道警捜査報償費に関する調査報告
 - ・道警の2回目の調査で終了したかについての見解
 - ・監査対策として会計書類の改ざんが行われた疑いがあるとの新聞報道に対する見解
 - ・調査結果の公表の方法、時期、結果に対する対処方法等に対する見解
 - ・第三者機関の立会による調査の実施に対する見解
 - ・国家公安委員会や警察庁から捜査協力者に係る指示がでているか否かなどについての見解
 - ・道警北見方面本部の会計書類の偽造などは道警の秩序の乱れから発生しているとの指摘に対する所見
 - ・道費と国費の処理に関する各警察署への指導の実態

等について

荒島仁委員（公明）から、

- 1 弟子屈署及び旭川中央署に係る報償費問題について
 - ・今回の最終調査結果に対する本部長としての見解
 - ・道監査委員に対する電話抗議の経過と見解
 - ・今回の報償費問題に係る道民の声に対する見解
 - ・弟子屈署のみではなく道警本部をあげた組織

- 的裏金づくりと考えることに対する見解
- ・弟子屈署の元次長と元署長の証言の食い違いに対する見解
- ・損害額の返還に係る対処についての見解
- ・特別監査と道警の調査で食い違いが生じないかについての見解
- ・今後の全容解明に向けた取組などスケジュールを含めた見解

等について、質問、意見及び要望があり、道警本部長、道警本部総務部長、道警本部警務部長、道警本部総務課長、道警本部会計課長、道警本部警務課長、出納局長及び監査委員事務局長から答弁があって、本件に対する質疑は終結。

⑥ 千葉英守委員（自民）から質問

- (1) 地域再生計画について

⑦ 高橋由紀雄委員（民主）から質問

- (1) 財政立て直しプランについて

○6月1日（火） 開議 午後1時21分

散会 午後2時38分

第10委員会室

委員長 見延 順章（自民）

一 般 議 事

- ① 総務部長から、北海道苦情審査委員の平成15年度活動状況について報告。
- ② 行財政改革推進室長から、新たな行財政システム改革の実施方針の推進状況について報告。
- ③ 企画振興部長から、北海道知的財産戦略推進方策（案）について報告。
- ④ 道警総務部長から、道警察における会計文書の調査結果について報告。
村田憲俊委員（自民）から、
 - 1 会計文書の廃棄問題について
 - ・誤廃棄された理由及び24所属という広範囲に及んだことについての見解
 - ・保存期間が満了した会計文書を廃棄する場合の手続き
 - ・釧路方面本部、三笠署の誤廃棄に至る経緯及び他の所属の状況
 - ・釧路方面本部の誤廃棄
 - ・誤廃棄されたことによる特別監査への対応
 - ・公文書の管理についての各警察署などに対する周知徹底についての見解
 - ・今回報告された以外の会計文書の各所属における適正な保存についての見解

- ・伊達署及び旭川東署における捜査用報償費に係る不作成文書に対する見解
- ・伊達署及び旭川東署の不作成文書に係る捜査用報償費の執行額
- ・今回報告された金額を全て裏金として処理されたものと受け止めて良いかについての見解
- ・廃棄などにかかわった職員を処分の対象にするかについての見解

等について

齊藤博委員（民主）から、

1 会計文書の破棄、未作成などについて

- ・道警内部調査での穴の空いた状態の会計書類を基にした内部調査で、その目的を果たせるかについての見解
- ・この報告を受けた道公安委員会の指摘と指導
- ・平成13年度からは適正な会計処理がなされたことについての認識と見解
- ・会計文書の破棄や未作成があった部署における、道の監査で不備の指摘や改善を求められていたことはなかったかの有無
- ・誤廃棄した時期の特定及び破棄の確証についての見解
- ・廃棄された中の会計文書でもともと作成されていなかった可能性
- ・道警の不正経理疑惑が議会で取り上げられた昨年の11月以降に会計文書が廃棄された部署の有無
- ・道警本部が平成10年度分の会計書類について保存期限が切れる4月1日以降も廃棄しないように指示した状況等
- ・平成10年度の会計書類の確認などの指示の有無
- ・今回の道警本部の調査によって初めて担当者が誤りを認識したのかについての見解
- ・平成11年に道警の文書管理規定が変更されているが、同じ年度の会計文書に3年保存と5年保存のものがあるかの有無
- ・5年保存のものが保存期間内に廃棄されたことについての見解
- ・保存期間を見直した平成11年の規定の変更理由
- ・作成されていなかった会計書類
- ・支出伺、支払精算書、領収書の会計書類の中で作成されていなかったものの有無
- ・伊達署が昨年5月の内部調査で会計書類を作

成していなかったことに改善を指導したとされているが、その後も作成していなかったことについての見解

- ・会計文書の廃棄や未作成についての認識と今後の対応

2 道監査委員による特別監査への対応について

- ・道監査委員が行う特別監査で、会計文書が廃棄されていた場合の対応及び各年度毎の特別監査のあり方に関し、欠落、不明確、不完全な要素があった場合の認識と対応

3 特別監査の実施方法について

- ・警察署などに対する特別監査の実施にあたって、書類が不完全、未整備の状況を受けての、道監査委員事務局としての特別監査に関しての方針、姿勢についての見解
- ・特別監査の実施にあたって、不完全な会計書類を補う対策の一環として、当時の関係者からの聞き取りなどが必要と考えるが、道監査委員事務局としての見解

等について、質疑、意見及び要望があり、道警本部総務部長、道警本部総務課長、道警本部会計課長、道警本部警務課長及び監査委員事務局長から答弁があって、本件に対する質疑は終結。

⑤ 齊藤博委員（民主）から、平成12年度当時の弟子屈警察署長を総務委員会に説明員として出席させたいとの申し出があり、理事会に諮ることとなった。

○6月7日（月） 開議 午前10時12分
散会 午前11時14分
第10委員会室
委員長 見延 順章（自民）

一 般 議 事

- ① 行財政状況等に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 総務部長、企画振興部長及び道警本部総務部長から、平成16年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 総務部長から、財政立て直しプラン（素案）の修正について報告。
- ④ 総務部長から、平成15年度北海道職員の公務員倫理の確立及び保持に関する状況並びに講じた施策について報告。
- ⑤ 総務部長から、平成15年度政策評価（分野別評価）の結果に関する報告（その2）について

報告。

- ⑥ 行財政改革推進室長から、指定管理者制度の導入について報告。
- ⑦ 道警本部交通部長から、交通事故死全国ワーストワンに伴う特別対策について報告。
- ⑧ 道警本部総務部長から、北海道警察予算執行調査委員会の調査結果等について報告。
高橋由紀雄委員（民主）から意見

○6月24日（木） 開議 午前10時22分
散会 午前11時02分
第10委員会室
委員長 見延 順章（自民）

付託案件の審査

議案第2号

北海道総務部手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第3号

北海道職員の給与に関する条例及び北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第4号

北海道税条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第5号

特定工業等導入地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第10号

北海道警察組織条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

報告第1号

専決処分報告につき承認を求める件
(承認議決)

一般議事

- ① 危機対策室長から、出光興産株式会社北海道製油所におけるタンク火災の原因調査結果について報告。
- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ④ 千葉英守委員（自民）から質問

1 道警の旅費問題について

- ・平成10年度に「留置施設調査」を集中的に行った理由
 - ・「留置施設調査」名目の出張が翌年からなくなっていた理由
 - ・平成10年度の旅費の執行に係る裏付け資料の有無とその資料の内容
- ### 2 新たな道警OBの告発について
- ・告発内容に対する認識
 - ・平成12年の岩見沢署の裏金づくりに関する内部調査での確認の有無
 - ・確認監査についての見解

⑤ 小谷毎彦委員（民主）から質問

1 文書廃棄問題について

- ・文書の保存・管理等の方法
 - ・誤廃棄文書の調査についての見解
 - ・誤廃棄した職員の処分時期についての見解
- #### 2 弟子屈警察署問題について
- ・返還金の算定基準についての見解

等について、質問、意見及び要望があり、道警本部総務部長、道警本部総務課長、道警本部会計課長及び道警本部警務課長から答弁があって、本件に対する質疑は終結。

⑥ 高橋由紀雄委員（民主）から質問

1 財政立て直しについて

環境生活委員会

○4月6日（火） 開議 午後1時17分
散会 午後1時57分
第3委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

一般議事

- ① 環境保全及び住民生活・文化事情に関する道外調査の実施を決定。
- ② 環境生活部長から、「硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素に係る健全な水循環確保のための基本方針」について説明。
- ③ 環境生活部長から、北海道PCB廃棄物処理事業の拡大要請の受諾について説明。
日高令子委員（共産）から意見
- ④ 日高令子委員（共産）から質問
(1) 一般廃棄物ガス化溶融炉について

○5月11日(火) 開議 午後1時18分
散会 午後1時45分
第3委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

一般議事

- ① 環境生活部長から、「北海道の外来種リスト～北海道ブルーリスト2004～」の概要について報告。
- ② 日高令子委員(共産)から質問
(1) 産業廃棄物処分場からの鉛検出等について

○6月1日(火) 開議 午後1時12分
散会 午後1時23分
第3委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

一般議事

- ① 環境生活部長から、北海道産業廃棄物実態調査結果の概要などについて報告。

○6月7日(月) 開議 午前10時6分
散会 午前10時23分
第3委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

一般議事

- ① 環境保全及び住民生活・文化事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 環境生活部長から、平成15年度北海道消費生活条例施行状況について説明。
- ③ 環境生活部長から、平成15年交通事故の状況及び交通安全施策の概況に関する年次報告について説明。

その他

- ① 環境生活部長から、最近の交通事故の発生状況について説明。

○6月24日(木) 開議 午前10時23分
散会 午前10時25分
第3委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

一般議事

- ① 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

保健福祉委員会

○4月6日(火) 開議 午後1時39分
散会 午後1時52分
第7委員会室
委員長 平出 陽子(民主)

一般議事

- ① 保健福祉事情に関する道外調査の実施を決定。
- ② 岡田篤委員(民主)から質疑
(1) 地域医療問題について

○5月11日(火) 開議 午後1時15分
散会 午後2時25分
第7委員会室
委員長 平出 陽子(民主)

一般議事

- ① 保健福祉部長から、社会福祉法人北海道社会福祉協議会地区事務所について報告。
伊達忠應委員(自民)、釣部勲委員(自民)、喜多龍一委員(自民)及び三津丈夫委員(民主)から質疑及び意見
- ② 岡田篤委員(民主)から質問
(1) 道立病院について
- ③ 戸田芳美委員(公明)から質問
(1) 地域における薬剤師の確保について

○6月1日(火) 開議 午後1時6分
散会 午後1時22分
第7委員会室
委員長 平出 陽子(民主)

一般議事

- ① 保健福祉事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 戸田芳美委員(公明)から質問
(1) 医療受給者証のカード化について

○6月7日(月) 開議 午前10時5分
散会 午前10時39分
第7委員会室
委員長 平出 陽子(民主)

一般議事

- ① 保健福祉部長から、北海道における今後の難病対策のあり方について報告
藤沢澄雄委員(自民)及び岡田篤委員(民主)から質疑

○6月24日(木) 開議 午前10時20分
散会 午前10時38分
第7委員会室
委員長 平出 陽子(民主)

一般議事

- ① 保健福祉事情に関する道内調査の実施を決定。
- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ④ 伊達忠應委員(自民)から質問
(1) プール熱について
(関連して喜多龍一委員(自民)から質問及び意見)

経済委員会

○4月6日(火) 開議 午後1時21分
散会 午後1時51分
第8委員会室
委員長 佐々木 隆博(民主)

一般議事

- ① 商工労働観光事情に関する道内調査の実施を決定。
- ② 経済部長から、北海道雇用創出プラン平成16年度推進計画について報告。
- ③ 経済部長から、ほっかいどう産業活性化プログラムについて報告。
沖田龍児委員(民主)から質疑

○5月11日(火) 開議 午後1時16分
散会 午後1時40分

第8委員会室
委員長 佐々木 隆博(民主)

一般議事

- ① 経済部長から、特定中小企業集積活性化計画の同意について報告。
- ② 経済部長から、地域産業活性化人材育成事業(若年者ワンストップサービスセンター)について報告。
作井繁樹委員(自民)から質疑

○6月1日(火) 開議 午後1時10分
散会 午後1時29分
第8委員会室
委員長 佐々木 隆博(民主)

一般議事

- ① 商工労働観光事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 三井あき子委員(民主)から質問
(1) 一村一雇用おこし支援事業について

○6月7日(月) 開議 午前10時8分
散会 午前10時11分
第8委員会室
委員長 佐々木 隆博(民主)

一般議事

- ① 経済部長から、平成16年第2回定例会提出予定案件について説明。

○6月24日(木) 開議 午前10時20分
散会 午前10時27分
第8委員会室
委員長 佐々木 隆博(民主)

一般議事

- ① 緊急地域雇用創出特別交付金制度の継続・改善を求める意見書の発議を決定。
- ② 経済部長から、出光興産株式会社北海道製油所におけるタンク火災の原因調査結果について報告。
- ③ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続審査の申出を

することを決定。

(2) 農業大学校の専門学校化について

農政委員会

○4月6日(火) 開議 午後1時18分
散会 午後1時41分
第6委員会室
委員長 工藤 敏郎(自民)

一般議事

- ① 農政部長から、北海道農業・農村ビジョン21について報告。
- ② 保村啓二委員(民主)から質問
(1) BSEの感染究明について
- ③ 池本柳次委員(民主)から質問
(1) 直接支払政策について

○5月11日(火) 開議 午後1時19分
散会 午後1時56分
第6委員会室
委員長 工藤 敏郎(自民)

一般議事

- ① 農業事情に関する道外調査の実施を決定。
- ② ホッカイドウ競馬札幌シリーズ開催状況現地調査の実施を決定。
- ③ 農政部長から、鳥インフルエンザの対応状況について報告。
- ④ 中司哲雄委員(自民)から質問
(1) 有機農産物の表示について
(2) 農業試験場の試験成果の普及について
- ⑤ 大橋晃委員(共産)から質問
(1) 米国産牛肉の輸入解禁問題について

○6月1日(火) 開議 午後1時13分
散会 午後1時32分
第6委員会室
委員長 工藤 敏郎(自民)

一般議事

- ① 農業事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 中司哲雄委員(自民)から質問
(1) 新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定について

○6月7日(月) 開議 午前10時9分
散会 午前10時25分
第6委員会室
委員長 工藤 敏郎(自民)

一般議事

- ① ホッカイドウ競馬札幌シリーズ開催状況に関する現地調査の実施概要の報告を了承。
- ② 農政部長から、平成16年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 農政部長から、平成15年度農業・農村の動向等に関する年次報告について説明。
- ④ 農政部長から、農作物の生育状況について報告。

○6月24日(木) 開議 午前10時27分
散会 午前10時39分
第6委員会室
委員長 工藤 敏郎(自民)

付託案件の審査

- 議案第6号
国営土地改良事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第11号
国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

一般議事

- ① 新たな食料・農業・農村基本計画の策定及びWTO農業交渉に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 農政部長から、食の安全・安心条例(仮称)案の骨子について説明。
- ③ 所管事務について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

水産林務委員会

○4月6日(火) 開議 午後1時25分
散会 午後1時35分
第5委員会室
委員長 段坂 繁美(民主)

一 般 議 事

- ① 水産林務事情に関する道内調査の実施を決定。
- ② 「第18回北海道漁港漁場大会」に参加することを決定。
- ③ 水産林務部長及び水産局長から、「北海道における漁業生産の確保に関する計画」について説明。
- ④ 水産林務部長から、日ロさけ・ます漁業交渉の結果について報告。

○5月11日（火） 開議 午後1時24分
散会 午後1時28分
第5委員会室
委員長 段坂 繁美（民主）

一 般 議 事

- ① 「第18回北海道漁港漁場大会」への参加概要の報告を了承。
- ② 「第55回北海道植樹祭」に参加することを決定。

○6月1日（火） 開議 午後1時10分
散会 午後1時27分
第5委員会室
委員長 段坂 繁美（民主）

一 般 議 事

- ① 水産林務事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 水産林務部長及び技監から、「北海道はたて漁業振興方針に基づく行動計画」について説明。
- ③ 水産林務部長から、ロシア200海里水域内のさけ・ます流し網漁業民間交渉の結果について報告。

○6月7日（月） 開議 午前10時13分
散会 午前10時29分
第5委員会室
委員長 段坂 繁美（民主）

一 般 議 事

- ① 水産林務部長、水産局長及び林務局長から、平成15年度「水産業・漁村」並びに「森林づくり」の動向等に関する年次報告について報告。
- ② 水産林務部長から、道州制北海道モデル事業

について説明。

○6月24日（木） 開議 午前10時28分
散会 午前10時50分
第5委員会室
委員長 段坂 繁美（民主）

一 般 議 事

- ① 第55回北海道植樹祭への参加概要の報告を了承。
- ② 平成15年台風10号に伴う災害復興状況現地調査の実施を決定。
- ③ 水産孵化場道東支場及び道東内水面室開所式の参加を決定。
- ④ 水産林務部長から、食の安全・安心条例（仮称）案の骨子について説明。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑥ 稲津久委員（公明）から質問
(1) 密漁対策について

建 設 委 員 会

○4月6日（火） 開議 午後1時15分
散会 午後1時37分
第4委員会室
委員長 瀬能 晃（自民）

一 般 議 事

- ① 建設事情に関する道外調査の実施を決定。
- ② 道道夕張新得線赤岩トンネル工事現地調査の実施を決定。
- ③ 建設部長から、北海道住宅供給公社の新体制について報告。
沢岡信広委員（民主）から質疑
(1) 公社の新理事長について
(2) 監査について
(3) 民間人の登用について
(4) 新理事長の任命について

○5月11日（火） 開議 午後1時19分
散会 午後1時40分
第4委員会室
委員長 瀬能 晃（自民）

一 般 議 事

- ① 建設部長から、回転ドアの安全対策について報告。
- ② 加藤唯勝委員（自民）から質問
(1) 高速自動車国道の建設について

○6月1日（火） 開議 午後1時11分
散会 午後1時55分
第4委員会室
委員長 瀬能 晃（自民）

一 般 議 事

- ① 道道夕張新得線赤岩トンネル工事現地調査実施の報告を了承。
- ② 建設部長から、平成15年台風10号に係る国家賠償請求の提訴について報告。
- ③ 建設部長から、地域活性化インターチェンジ制度実施要綱の変更について報告。
- ④ 建設部長から、北海道住宅供給公社の平成15年度決算について報告。
沢岡信広委員（民主）から質疑
- ⑤ 花岡ユリ子委員（共産）から質問
(1) 道営住宅建設の方向性について

○6月7日（月） 開議 午前10時10分
散会 午前10時22分
第4委員会室
委員長 瀬能 晃（自民）

一 般 議 事

- ① 建設事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 建設部長から、平成16年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 建設部長から、株式会社釧路河畔開発公社の再建計画について報告。

○6月24日（木） 開議 午前10時24分
散会 午前11時21分
第4委員会室
委員長 瀬能 晃（自民）

付託案件の審査

議案第7号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例

案 (原案可決)

議案第8号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第9号
風致地区内建築等規制条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第12号
民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律に基づく特定事業に係る契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第13号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第14号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第15号
工事請負契約の変更に関する件 (原案可決)

花岡ユリ子委員（共産）から、議案第12号について質疑及び反対意見、議案第13号及び議案第14号について質疑、議案第15号について反対意見

一 般 議 事

- ① 道路整備に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 建設部長から、平成15年台風10号に係る国家賠償請求の提訴について報告。
- ③ 建設部長から、株式会社釧路河畔開発公社の特定調停申立について報告。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

文 教 委 員 会

○4月6日（火） 開議 午後1時17分
散会 午後1時23分
第9委員会室
委員長 水城 義幸（自民）

一 般 議 事

- ① 総務政策局長から、公立高等学校における生徒募集後の取扱いについて報告。

○5月11日（火） 開議 午後1時23分
散会 午後2時40分
第9委員会室

委員長 水城 義幸（自民）

一 般 議 事

① 企画総務部長から、義務教育費国庫負担制度に係る要望実施について説明。

佐野法充委員（民主）から質疑

② 義務教育費国庫負担制度に係る中央折衝の実施を決定。

③ 学校教育局長から、平成15年度卒業式及び平成16年度入学式における国旗掲揚・国歌斉唱の実施状況について報告。

船橋利実委員（自民）及び清水誠一委員（自民）から質疑

④ 真下紀子委員（共産）から質問

(1) 北の縄文文化としての鷲の木遺跡の保存について

○6月1日（火） 開議 午後1時12分

散会 午後1時19分

第9委員会室

委員長 水城 義幸（自民）

一 般 議 事

① 義務教育費国庫負担制度に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

② 教職員局長から、昭和51年5.19等事案及び昭和52年4.15等事案の人事委員会裁決について報告。

○6月7日（月） 開議 午前10時20分

散会 午後零時00分

第9委員会室

委員長 水城 義幸（自民）

一 般 議 事

① 企画総務部長から、平成16年第2回定例会提出予定案件について説明。

② 企画総務部長、企画総務部参事及び小中・特殊教育課参事から、平成17年度公立高等学校適正配置計画の見通し及び平成17年度公立特殊教育諸学校配置計画の見通しについて説明。

遠藤連委員（自民）、佐々木恵美子副委員長（民主）、勝部賢志委員（民主）及び真下紀子委員（共産）から質疑

○6月17日（木）

開議 午前10時10分

散会 午前11時45分

第9委員会室

委員長 水城 義幸（自民）

一 般 議 事

① 教育長、企画総務部参事及び小中・特殊教育課参事から、平成17年度公立高等学校適正配置計画案及び平成17年度公立特殊教育諸学校配置計画案について説明。

遠藤連委員（自民）、久田恭弘委員（自民）、横山信一委員（公明）及び真下紀子委員（共産）から質疑

西田昭紘委員（民主）、佐々木恵美子副委員長（民主）及び久田恭弘委員（自民）から要望

○6月24日（木）

開議 午前10時40分

散会 午前11時45分

第9委員会室

委員長 水城 義幸（自民）

一 般 議 事

① 義務教育費国庫負担制度に関する意見案の発議を決定。

② 本道の公立高等学校の適正配置計画のあり方及び通学区域の改正等に関する事情調査の実施を決定。

③ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

⑤ 佐々木恵美子副委員長（民主）から質問

(1) 平成17年度公立高等学校適正配置計画の考え方について

(2) 配置計画案について

(3) 特殊教育諸学校高等部への進路希望把握について

⑥ 勝部賢志委員（民主）から質問

(1) 平成17年度適正配置計画案の内容について

(2) 通学区域の改編による影響と適正配置計画について

(3) 新たな「高校配置の在り方」について

(4) 新たな「高校教育の在り方」について

特別委員会

総合開発調査特別委員会

○4月7日(水) 開議 午前10時14分
散会 午前10時31分
第1委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- ① 地域開発事情に関する道外調査の実施を決定。
- ② 企画振興部長から、所管事務の概要について説明。
- ③ 企画振興部長から、地方拠点都市地域整備法に基づく基本計画の変更について報告。
- ④ 企画振興部長から、平成17年度国費予算に関する要望・提言に向けた取組について報告。

○5月12日(水) 開議 午後1時8分
散会 午後1時10分
第1委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- ① 委員会散会後に委員会協議会の開催を決定。

○6月2日(水) 開議 午前11時10分
散会 午前11時32分
第1委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- ① 地域開発事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 企画振興部長から、道州制北海道モデル事業について報告。
千葉英守委員(自民)から質疑

○6月7日(月) 開議 午後1時15分
散会 午後1時23分
第1委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- ① 企画振興部長から、平成16年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 企画振興部長から、「北海道社会資本整備基本計画(仮称)」骨子について報告。

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○4月7日(水) 開議 午前10時15分
散会 午前10時25分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

- ① 大橋晃委員(共産)の辞任に伴い、真下紀子委員(共産)が補欠選任された旨報告。
- ② 議席の一部変更を決定。
- ③ 真下紀子委員(共産)を理事に選出することを決定。
- ④ 産炭地域振興・エネルギー事情に関する道内調査の実施を決定。
- ⑤ 経済部長から、幌延深地層研究計画について報告。
- ⑥ 原子力安全対策課長から、泊発電所周辺の安全確保及び環境保全に関する協定等の一部改定について報告。

○5月12日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前10時30分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

- ① 経済部長から、道有施設への太陽光発電システムの設置について報告。
板谷實委員(自民)から質疑
- ② 原子力安全対策課長から、泊発電所1号機再生熱交換器の取替えについて報告。

○6月2日(水) 開議 午前10時7分
散会 午前10時11分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

- ① 経済部長から、道有施設への太陽光発電システムの設置について報告。

○6月7日(月) 開議 午後1時22分
散会 午後1時24分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

- ① 産炭地域振興・エネルギー事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。

○6月24日(木) 開議 午後1時14分
散会 午後1時32分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

- ① 経済部長から、幌延深地層研究計画について報告。
② 岡田篤委員(民主)から質問
(1) 炭鉱技術移転5ヶ年計画について

北方領土対策特別委員会

○4月7日(水) 開議 午前10時20分
散会 午前10時35分
第3委員会室
委員長 船橋 利実(自民)

- ① 北方領土問題に関する道外調査の実施を決定。
② 領対本部長から、北方領土返還促進に関する政府要請及び国会要請・請願の実施について説明。
③ 北方領土返還促進に関する政府要請及び国会要請・請願の実施を決定。
④ 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。
⑤ 北方四島訪問団員の推薦を決定。
⑥ 領対本部長から、日露賢人会議の開催などについて説明。

○5月12日(水) 開議 午前10時13分
散会 午前10時21分
第3委員会室
委員長 船橋 利実(自民)

- ① 北方領土返還促進に関する政府要請及び国会要請・請願実施概要の報告を了承。
② 北方領土返還促進に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
③ 北方四島訪問団員の推薦を報告。
④ 北方領土復帰期成同盟、並びに千島歯舞諸島居住者連盟の通常総会への出席を決定。
⑤ 領対本部長から、日露賢人会議等について報

告。

○6月2日(水) 開議 午前10時6分
散会 午前10時13分
第3委員会室
委員長 船橋 利実(自民)

- ① 北方四島訪問実施概要の報告を了承。
② 領対本部長から、北方四島自由訪問の実施について説明。
③ 領対本部長から、サハリン州マラホフ知事の来道結果について報告。

○6月7日(月) 開議 午後1時16分
散会 午後1時38分
第3委員会室
委員長 船橋 利実(自民)

- ① 北方領土復帰期成同盟、並びに千島歯舞諸島居住者連盟の通常総会出席報告を了承。
② 北方四島訪問実施概要報告を了承。
③ 領対本部長から、北方四島交流に係る代表者間協議、及び北方四島交流の実施について説明。
④ 領対本部長から、北方領土墓参の実施について説明。

○6月24日(木) 開議 午後1時21分
散会 午後1時28分
第3委員会室
委員長 船橋 利実(自民)

- ① 領対本部長から、北方四島交流の実施について説明。
② 北方四島訪問団員の推薦を決定。
③ 領対本部長から、北方四島自由訪問の実施について説明。
④ 領対本部長から、最近の外交交渉について報告。

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○4月7日(水) 開議 午前11時9分
散会 午前11時51分
第1委員会室
委員長 事故のため

副委員長 荒島 仁(公明)

- ① 日高令子委員(共産)の辞任に伴い、花岡ユリ子委員(共産)が補欠選任された旨報告。
- ② 議席の一部変更を決定。
- ③ 花岡ユリ子委員(共産)を理事に選出することを決定。
- ④ 北海道新幹線の早期建設に関する中央折衝実施報告について了承。
- ⑤ 総合交通体系の整備状況に関する道内調査の実施について決定。
- ⑥ 企画振興部長から、所管事務の概要について説明。
- ⑦ 清水誠一委員(自民)から質問
 - (1) ふるさと銀河線について

○5月12日(水) 開議 午前10時15分
散会 午前10時50分
第1委員会室
委員長 川村 正(自民)

- ① 北海道新幹線フォーラムの出席報告を了承。
- ② 企画振興部長から、北海道新幹線の現況について報告。
- ③ 北海道新幹線の早期建設に関する中央折衝実施を決定。
- ④ 清水誠一委員(自民)から質問
 - (1) ふるさと銀河線について

○6月2日(水) 開議 午後1時9分
散会 午後1時11分
第1委員会室
委員長 川村 正(自民)

- ① 総合交通体系の整備状況並びに交通安全対策の実情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。

○6月7日(月) 開議 午後2時4分
散会 午後2時13分
第1委員会室
委員長 川村 正(自民)

- ① 北海道新幹線の早期建設に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

- ② 企画振興部長から、北海道新幹線の現況について報告。

- ③ 企画振興部長から、ふるさと銀河線の今後の方向性について報告。

○6月24日(木) 開議 午前11時58分
散会 午後零時6分
第1委員会室
委員長 川村 正(自民)

- ① 企画振興部長から、北海道ちほく高原鉄道株式会社の経営分析について報告。
- ② 企画振興部長から、新千歳空港における国際定期便の最近の動向について報告。

地方分権・道政改革問題調査特別委員会

○4月7日(水) 開議 午後1時10分
散会 午後2時8分
第2委員会室
委員長 久保 雅司(フロント)

- ① 地方分権・道政改革問題に関する道外調査の実施を決定。
- ② 企画振興部長から、所管事務概要について説明。
- ③ 企画振興部長から、道州制プログラム(案)及び平成16年度道州制推進プラン(案)について報告。
喜多龍一委員(自民)及び佐野法充委員(民主)から質疑
- ④ 総務部行財政改革推進室長から、総務業務再構築戦略について報告。

○5月12日(水) 開議 午前11時5分
散会 午前11時29分
第2委員会室
委員長 久保 雅司(フロント)

- ① 企画振興部長から、道州制特区に向けた提案などについて報告。
池本柳次委員(民主)から質疑
- ② 企画振興部長から、市町村合併の取組状況について報告。

○6月2日(水) 開議 午前10時5分
散会 午前10時40分
第2委員会室
委員長 久保 雅司(フロンティア)

- ① 地方分権・道政改革問題に関する道外事情調査の実施概要の報告を了承。
- ② 企画振興部長から、道州制特区に向けた提案について報告。
喜多龍一委員(自民)から質疑
- ③ 総務部行財政改革推進室長から、新たな行財政システム改革の実施方針の推進状況について報告。

○6月7日(月) 開議 午後3時4分
散会 午後3時18分
第2委員会室
委員長 久保 雅司(フロンティア)

- ① 企画振興部長から、平成16年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 企画振興部長から、経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004について報告。

○6月24日(木) 開議 午後1時14分
散会 午後1時21分
第2委員会室
委員長 久保 雅司(フロンティア)

- ① 企画振興部長から、道州制特区に係る経緯等について報告。

少子・介護対策特別委員会

○4月7日(水) 開議 午前10時9分
散会 午前10時29分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

- ① 保健福祉部長から、旧医療法人岩見沢緑仁会緑仁会病院について報告。
- ② 佐々木恵美子委員(民主)から質問
(1) 支庁の機構改正と相談援助機能の充実について

○5月12日(水) 開議 午前10時12分
散会 午前11時9分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

- ① 子ども未来づくり推進室長から、児童養護施設における入所児童に対する不適切な処遇について報告。
遠藤連委員(自民)及び三津丈夫委員(民主)から質疑及び意見、佐藤英道委員(公明)から質疑
- ② 三津丈夫委員(民主)から質問
(1) 現在長期間学校を休んでいる児童生徒に関する北海道の状況について

○6月2日(水) 開議 午前10時9分
散会 午前10時49分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

- ① 子ども未来づくり推進室長から、「少子化対策に関する条例制定に向けての基本的な考え方」に対する道民意見等の概要について報告。
- ② 保健福祉部長から、情緒障害児短期治療施設の整備について報告。
遠藤連委員(自民)及び佐々木恵美子委員(民主)から質疑

○6月7日(火) 開議 午後1時10分
散会 午後2時5分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

- ① 少子・介護事情に関する道内外調査の実施を決定。
- ② 遠藤連委員(自民)から質問及び意見
(1) 北海道子ども未来づくり条例(仮称)について
- ③ 三井あき子委員(民主)から質問及び意見
(1) 北海道子ども未来づくり条例(仮称)について
- ④ 佐藤英道委員(公明)から質問
(1) 北海道子ども未来づくり条例(仮称)について

予算特別委員会

○6月16日(水) 開議 午後3時2分
散会 午後3時10分
第1委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

正副委員長の互選

- ① 委員長に滝口信喜委員(民主)、副委員長に水城義幸委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、知事政策部、企画振興部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員15人)

勝部 賢志(民主)	岩間 英彦(自民)
伊達 忠應(自民)	金岩 武吉(フロンティア)
真下 紀子(共産)	蝦名 清悦(民主)
米田 忠彦(自民)	柿木 克弘(自民)
鎌田 公浩(自民)	喜多 龍一(自民)
三井あき子(民主)	沢岡 信広(民主)
荒島 仁(公明)	高橋 定敏(自民)
小池 昌(自民)	

○第2分科会(委員15人)

大河 昭彦(フロンティア)	小野寺 秀(自民)
藤沢 澄雄(自民)	小谷 毎彦(民主)
須田 靖子(民主)	田村 龍治(民主)
布川 義治(自民)	原田 裕(自民)
水城 義幸(自民)	佐野 法充(民主)
佐藤 英道(公明)	平出 陽子(民主)
板谷 實(自民)	伊藤 条一(自民)
勝木 省三(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表

のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。

第1分科会

○6月16日(水) 開議 午後3時12分
散会 午後3時20分
第1委員会室
委員長 蝦名 清悦(民主)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に蝦名清悦委員(民主)、分科副委員長に鎌田公浩委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、議席について決定。
- ③ 理事に、柿木克弘委員(自民)、三井あき子委員(民主)、金岩武吉委員(フロンティア)、荒島仁委員(公明)、真下紀子委員(共産)を選出。

○6月18日(金) 開議 午前10時7分
散会 午後4時23分
第1委員会室
委員長 蝦名 清悦(民主)

- ① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、柿木 克弘委員(自民)から、
 - 1 道単独医療費助成の見直しについて
 - ・フォローアップ施策における今後のスケジュール及び予算措置に対する道の考え方
 - ・障害者の地域支援施策に対する道の考え方
 - ・知的障害者グループホームの重点的整備に対する見解

- 2 産後うつ病と子育て支援について
 - ・産後うつ病の概要
 - ・産後うつ病の診断方法
 - ・産後うつ病と児童虐待との関係に対する道の見解
 - ・マタニティーブルーズ、愛着障害、強迫性障害との相違点
 - ・産後うつ病の発生頻度
 - ・産後の母親に対する心の健康面における取組
 - ・医療機関との連携に対する道の考え方
- 3 高次脳機能障害について
 - ・高次脳機能障害者の実態把握
 - ・訓練支援プログラム開発への道の関わり方
 - ・高次脳機能障害者社会復帰支援モデル事業による機能回復や社会復帰の状況
 - ・作成された診断基準と訓練・支援プログラムの概要
 - ・普及啓発に関するこれまでの取組と今後の対策に対する見解
- 4 アレルギー性疾患対策について
 - ・アレルギー性疾患の増加要因についての認識
 - ・専門医療機関や専門医の状況
 - ・アトピー性皮膚炎に関する知識の普及及び指導の状況
 - ・アトピー性皮膚炎に関する普及啓発活動の充実と人材育成強化に関する道の見解
 - ・アトピー性皮膚炎の相談体制の整備
 - ・本道の花粉飛散状況調査及び情報提供の方法
 - ・シックハウス対策における快適で健康な住まいづくり支援体制に関する道の見解
 - ・食品に係るアレルギー物質の監視指導の状況
 - ・道立衛生研究所におけるアレルギー性疾患対策に関する調査研究の内容
 - ・地域におけるアレルギー疾患に係る支援ネットワーク体制構築に関する道の見解
 - ・アレルギー性疾患の実態調査と学識経験者等による検討委員会設置に関する道の見解
 - ・治療法の確立など調査研究の充実に向けて国へ要請することに対する道の見解

等について

勝部 賢志委員（民主） から、

- 1 医療費助成制度見直しについて
 - ・制度見直しの再検討に関する道の所見
 - ・激変緩和措置と時期繰り延べに関する道の所見

- ・医療を受ける当事者や道民との信頼関係構築に関する道の所見
- ・フォローアップ施策の具体的内容
- ・フォローアップに伴う道民負担軽減の内容
- ・特定疾患対策について財政立て直しプランと切り離し検討することに関する道の見解

等について

真下 紀子委員（共産） から

- 1 医療費助成について
 - ・更生医療の指定医療機関の状況と拡大の見通し
 - ・東京都医療費助成制度の内容と道への導入検討に関する見解
 - ・乳幼児医療費無料化を維持する自治体の努力に対する道の評価
- 2 難病対策について
 - ・道単独指定特定疾患廃止に伴う患者等への影響に関する見解
 - ・東京都の「新たなウイルス肝炎総合対策」の内容
 - ・東京都の対策に対する道の見解
 - ・橋本病見直しに猶予期間を設けることに対する考え方
- 3 精神科医療について
 - ・旭川赤十字病院精神科が閉鎖に至る経過と関係団体などの対応
 - ・旭川赤十字病院精神科が医療圏や精神科救急医療に果たしている役割に対する道の所見
 - ・今後の道の対応
- 4 支援費と介護保険の統合について
 - ・障害者政策で、グループホームとホームヘルプサービスが果たす役割に対する道の見解
 - ・知的障害者グループホーム指定に向けた取組に対する考え方
 - ・ホームヘルプサービスの利用実態の推移
 - ・地域格差の実態把握と取組方策
 - ・申請書様式等の改善に関する見解
 - ・ケアマネジメント機能充実に向けた市町村等への支援策
 - ・財源不足に伴う市町村負担の実態と道の対応
 - ・支援費と介護保険統合の課題に関する道の認識と障害者の考え方
 - ・支援費制度充実に向けた国への働きかけに関する見解
- 5 認可外保育施設等の消費税課税について

- ・道内の認可外保育所の状況
- ・道内自治体の認可外保育所への助成状況
- ・認可外保育所の役割に対する道の認識
- ・消費税課税免税点引き下げに伴う保護者への影響に対する認識と新たに課税対象となる認可外保育所の見込み数
- ・横浜市議会意見書の内容と同趣旨要望の状況
- ・認可外保育所への消費税課税見直しについて国へ要望することに対する道の考え方

6 子どもの権利条約制定の提案について

- ・児童の権利に関する条約に基づく国連勧告に対する道の認識
- ・子どもをめぐる環境改善に向けた体制整備の考え方
- ・子どもの意見表明権についての道の認識と具体的方策
- ・子どもの権利条約の制定提案に対する道の見解

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、福祉局長、子ども未来づくり推進室長、子ども未来づくり推進室参事、疾病対策課長、疾病対策課参事、地域保健課長、食品衛生課長、高齢者保健福祉課医療参事兼介護保険課医療参事兼子ども未来づくり推進室医療参事、障害者保健福祉課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き企業局及び保健福祉部所管に対する質疑を終結。

② 環境生活部所管に対する質疑に入り、

金岩 武吉委員（70分17）から、

1 産業廃棄物の処理について

- ・使用済自動車の処理実態の把握
- ・放棄された自動車の処理実態
- ・自動車の解体業者への指導内容
- ・自動車リサイクル法の施行に対する道の認識
- ・使用済み二輪車のリサイクルに対する道の取組方策
- ・自動車解体業の改善に対する道の認識
- ・自動車リサイクル法の全面施行に伴う道の今後の取組方策について

2 NPOの活動について

- ・事業報告書の提出義務の不履行等に対する道の受け止め方及び今後の対応方策
- ・NPO法人に対する道の今後の対応方策
- ・ボランティア活動を含めた地域における各種団体との連携に対する道の考え方と対応内容
- ・NPO法人の活動状況の把握と評価の状況

- ・NPO活動に対する道のこれまでの支援措置の状況
- ・NPO法人に対する道の業務委託の進め方
- ・NPO法人と行政との協働・連携の促進に対する道の見解

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、生活文化・青少年室長、循環型社会推進課長、循環型社会推進課参事、生活振興課長から答弁があって、環境生活部所管に対する質疑を終結。

③ 企画振興部所管に対する質疑に入り、

喜多 龍一委員（自民）から、

1 道州制について

- ・道州制特区に向けた再提案の内容及び内閣府が1ヶ月提出時期を延ばすとした理由
- ・1ヶ月提出期限を延ばすとしたことについての道としての認識
- ・内閣府の対応に対する道の所見
- ・7月末までの再提出に向けての今後の作業
- ・国が「道州制」と「道州制特区」をどう整理しているかについての所見
- ・地域自らの取組として広く考え方を明らかにするなど自主的に進める必要があることについての見解
- ・二段階統合論とその解釈に対する道の認識
- ・竹中発言と知事の発言とが明らかに乖離している状況での二段階統合についての見解
- ・道州制推進プランの構造改革特区や地域再生への提案の有無

等について

勝部 賢志委員（民主）から、

1 道州制について

- ・経済財政諮問会議において再提案を求められた内容と位置付け
- ・内閣府との協議方法と内容
- ・再提案時期の延期理由の具体的説明の有無
- ・提案時期の延期を了承した理由
- ・再提案に向けての今後の取組
- ・二段階統合論における見解の相違理由
- ・見解の相違に対する対応方針

2 地方税財政改革について

- ・地方税財政改革に関する一般財源化対象とする補助金等の絞り込みの日程及び市町村の意向とりまとめと議会議論の方法

等について

原田 裕委員（自民）から、

1 支庁制度改革について

- ・今後のスケジュールを含めた今後の制度改革の進め方
- ・取組の具体化についての今後の検討内容
- ・市町村に権限を移譲することが最も重要だと考えることについての確認
- ・検討体制や市町村などの意見の反映
- ・市町村への権限・財源移譲の具体化の方法
- ・市町村への権限・財源移譲の進め方
- ・道州制の下における市町村の自主性の拡大についての所見
- ・権限移譲を進めるに当たっての支庁の役割についての見解
- ・市町村の補完機能の必要性
- ・将来における支庁のあり方
- ・地域行政センターの機能についての所見
- ・支庁制度改革の視点についての所見
- ・支庁制度改革の今後のスケジュール

2 長期総合計画について

- ・現在の総合計画に引き継ぐ計画を策定するかについての見解
- ・次期計画に向けた作業内容
- ・政策評価と推進状況報告書の関係
- ・第三次長期総合計画の策定体制及び予算
- ・第三次長期総合計画の策定の仕方及び内容等を振り返っての感想
- ・個別計画が多数ある中での次期計画策定の必要性についての見解
- ・次期総合計画の内容と、計画期間についての見解

等について

荒島 仁委員（公明）から、

1 道州制について

- ・他府県との連携強化に係る検討内容と今後のスケジュール

2 市町村合併と支庁制度改革について

- ・市町村合併三法等の制定におけるこれまでの道の取組
- ・合併三法についての道の評価
- ・現行特例法の支援措置の適用となる道内の市町村の見通し
- ・合併協議会設置に係る勧告の具体的な想定ケース

- ・飛び地合併についての行政運営面での道の助言内容及び他府県の現状
- ・支庁の境界を越える合併における支庁の連携
- ・支庁制度改革方針策定時点での道における市町村合併の前提
- ・支庁所管区域を越えた合併の影響に対する道としての認識
- ・道内分権と支庁制度の関係についての見解
- ・所管区域の明確化に係る検討状況
- ・今後の取組についての認識

等について質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、地域振興室長、地域主権推進室長、計画室参事、地域主権推進室参事及び市町村課参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、企画振興部及び選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

○6月21日（月） 開議 午後1時2分

散会 午後2時35分

第1委員会室

委員長 蝦名 清悦（民主）

① 知事政策部所管に対する質疑に入り、

原田 裕委員（自民）から、

1 道警報償費等問題について

- ・特別監査における知事から道警への文書での協力要請に対する見解
- ・知事自らの発案による監査委員条例の改正についての見解
- ・弟子屈署に係る道警の報告内容の確認に対する考え方

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

1 道警不正会計処理問題について

- ・道庁不正経理問題に係る本年3月末までの返還金の総額及び1人当たりの返還金額の平均
- ・道庁退職者の協力金の総額及び協力者数
- ・返還金の終了時期の見通し
- ・道警不正会計問題・裏金疑惑の返還金に係る道の今後の対応と見通し
- ・特別監査の実施方法とあり方に関しての道としての現状認識と見解
- ・確認監査の必要性についての見解

等について

大橋 晃委員（共産）から、

1 道警の不正経理について

- ・旭川中央署の新たな不正証言に対する所見
- ・再調査の必要性についての考え方
- ・いわゆる裏金指南書に対する所見
- ・研修資料に対する道と道警との違いについての見解
- ・特別監査における道警幹部の同席に対する見解
- ・弟子屈署元次長の新たな証言に対する所見及び道監査委員の特別監査で徹底して調査するよう指示することについての見解

等について質疑、意見及び要望があり、知事政策部長及び知事政策部参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、知事政策部所管に対する質疑を終結。

② 監査委員所管に対する質疑に入り、

柿木 克弘委員（自民）から、

1 道警報償費等問題について

- ・弟子屈署における住民監査請求結果に対する返還方法についての見解及び内容確認についての所見
- ・特別監査への立会いに対する見解
- ・関係人調査の対象職員
- ・道警を介して事情聴取の要請を行ったことについての見解
- ・要請した人数及び応じた人数
- ・書面による調査方法の検討についての所見
- ・関係人調査の実施状況
- ・道警が関係人調査を拒否している理由
- ・監査委員条例改正についての見解

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

1 道警不正会計処理問題について

- ・特別監査の進捗状況
- ・特別監査の実施に当たっての道警の協力状況
- ・関係人調査の要請方法及び非協力者の主な事由並びに非協力者に対する措置状況
- ・道警関係者以外の者への対応状況
- ・特別監査の手法と監査方針
- ・特別監査の実施方法とあり方に対する現状認識と見解
- ・特別監査の結果報告時期についての見解

等について

荒島 仁委員（公明）から、

1 道警不正経理問題について

- ・関係人に対する調査・聴取への協力依頼方法

- ・事情聴取を行った全体の人数と聴取拒否者の拒否の理由
- ・協力拒否の中で監査の実効性についての影響等について

大橋 晃委員（共産）から、

1 道警の不正経理について

- ・旭川中央署元署員による新たな証言と弟子屈署における新たな不正の事実についての見解
- ・「隠ぺい手引き書」に対する見解
- ・内容について理解しかねる事例についての見解
- ・「設定書」の内容
- ・「設定書」の性格
- ・女性協力者の証言内容及び今後の監査への反映方法
- ・協力者への聴取の経緯と今後の対処方針
- ・監査への立会人に係る知事からの申し入れ

等について質疑、意見及び要望があり、代表監査委員及び監査委員事務局長から答弁があって、出納局、人事委員会及び監査委員所管に対する質疑を終結。

○6月22日（火）

開議 午前10時4分

散会 午後4時34分

第1委員会室

委員長 蝦名 清悦（民主）

① 公安委員会所管に対する質疑に入り、

原田 裕委員（自民）から、

1 捜査用報償費の執行状況について

- ・捜査用報償費の平成10年度以降の執行率
- ・平成13年度以降執行率が下がっている理由及びそれに伴う捜査活動への影響の有無

2 平成15年度特別調査について

- ・平成15年度調査の方法
- ・捜査協力者や物品購入先に対する確認調査の有無

3 弟子屈署の平成12年度執行分について

- ・弟子屈署の平成12年度執行分の具体的な事案と聴取相手及び外部に照会した事案と照会した相手
- ・報告による返還額中の使途不明金の額
- ・使途不明金調査の必要性
- ・監査委員が公表した住民監査請求結果と道警の調査結果報告との相違
- ・収入額より支出額が多い理由

- ・損害額の補てん方法で署長・次長に特定して返還を求める根拠と今後の損害の補てんに対する返還請求の相手及び道警本部や方面本部での返還請求相手
 - ・特別調査実施方針の変更についての所見
 - ・現時点における特別調査の進捗状況及び調査結果の報告方法
 - ・国の会計検査院と道の監査委員への対応の違いの有無
- 4 会計文書の廃棄について
- ・会計文書の廃棄に係る関係職員に対する処分方針
- 5 特別監査への協力について
- ・道監査委員が進めている特別監査への協力についての各警察署などへの周知徹底方法
 - ・特別監査での会計担当幹部の立ち会いについての見解
 - ・OB への協力要請についての見解

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

1 北海道警察不正会計処理問題について

- ・新任副署長・次長研修資料「適正な予算の執行計画」についての見解
- ・新任副署長・次長などを含む会計担当研修会の実施の有無
- ・旅費の厳格なチェックの必要性に対する見解
- ・請求ベースの旅費の意味
- ・活動旅費の使途経過
- ・署長等研修資料の改正部分についての見解
- ・新任副署長・次長研修資料の交際費・食糧費事務に関しての所見
- ・所属長等研修資料の位置付け
- ・同資料における捜査協力者区分の詳細な解説の意図
- ・女性の捜査協力者の確認の有無及び経過を含めた実態説明
- ・組織的・構造的な問題としての認識
- ・元弟子屈署次長の照会作業と調査報告への反映及び前任者・後任者との引き継ぎの際の裏金メモの引き継ぎ金額のその後のてん末
- ・元弟子屈署次長と報告書の食い違いに係る見解
- ・会計書類の誤廃棄・亡失に係る道警の処分についての所見
- ・当時の責任者への事情聴取の有無

- ・忘失等書類のうち、再発見された文書についての見解
- ・郵便切手受払簿亡失に係る説明
- ・誤廃棄・亡失された背景の調査の必要性に対する見解
- ・国費旅費交付簿が存在しないことによる内部調査の影響・支障に対する所見
- ・国費の活動旅費支出に関する裏づけ確認及び真偽確認のための担保方法
- ・国費旅費の支出の真偽確認方法
- ・国費旅費などの総額
- ・亡失や誤廃棄に対する会計検査院の指摘の有無及び検査方法
- ・道警本部内部署の会計書類の亡失・誤廃棄に対する見解
- ・自らの問題は自らで解決するという決意についての見解
- ・総務委員会での関係者の出席要求に対する見解
- ・予算執行調査委員会のあり方についての見解
- ・100条委員会の設置に対する見解

等について

金岩 武吉委員（70ﾌﾟｲｱ）から、

1 道警捜査用報償費問題について

- ・調査結果の信頼性の受け止め及び今後の対処の仕方についての見解
- ・道への返還額に対する再調査等についての見解
- ・毎年執行額が漸減している原因についての見解
- ・監査委員への協力の考え

等について

荒島 仁委員（公明）から、

1 報償費等の問題について

- ・特別調査における退職者からの聴取の必要性に対する見解
- ・特別監査への退職者の対応についての考え方
- ・道監査委員から道警退職者の名簿の提供を求められた場合の対応
- ・捜査協力者への調査の今後の対応についての考え
- ・会計検査院の捜査協力者への直接調査の実施の有無
- ・道警察本部の予算の公表についての見解
- ・特別調査の結果の取りまとめ時期

- ・特別調査の進捗状況
- ・特別調査の中間報告の時期

等について

大橋 晃委員（共産）から、

1 道警の不正経理について

- ・旭川中央署に関する新たな不正発覚に対する認識と今後の対応方策
- ・弟子屈署元次長の証言との食い違い
- ・「裏金メモ」の検証がなされていないことや裏金が亡失したことに対する見解
- ・池田署との筆跡交換の有無
- ・監査委員の聴取への道警幹部の立ち会いの目的
- ・立ち会いをやめることに対する見解
- ・監査委員・知事からの要請があった場合の立ち会いについての見解
- ・副署長や次長に排除を求めることに対する所見
- ・留置施設の視察目的
- ・視察の開始時期
- ・視察での留置担当課長が同行しない理由
- ・留置施設の視察についての調査実施の考え
- ・会計文書の廃棄についての見解と誤廃棄・亡失したとされた書類が新たに発見されたことについての経緯

等について質疑、意見及び要望があり、道警本部長、道警総務部長、道警警務部長、道警総務課長、道警会計課長及び道警警務課長から答弁があって、公安委員会所管に対する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、

伊達 忠應委員（自民）から、

1 自動車税の見直しについて

- ・トラック・バスの税率設定の考え方
- ・トラックの被けん引車の状況とそのうちの道外納税者の状況
- ・減免措置の見直しに対する業界の反応
- ・被けん引車の非課税または低額課税を国に要望する考えの有無
- ・けん引車と被けん引車の新たな税率の根拠
- ・他府県における税率見直しの状況
- ・減免措置の見直しによる影響
- ・今後の取組に対する考え

等について

三井 あき子委員（民主）から、

1 道財政立て直しプランについて

- ・説明会における市町村意見の内容及び道庁内での取り扱い方法
 - ・所管部局への伝達状況
 - ・市町村の指摘や要望などのプランへの反映方法
 - ・市町村との協議を改めて行った上でプランを確定させるべきとすることについての所見
 - ・市町村との協議の必要性に対する見解
 - ・医療費助成制度見直しにおける市町村等の了解に対する認識
 - ・見直しの実施時期
 - ・プランの最終案から特定疾患医療費制度見直しを削除することに対する見解
 - ・自動車税の見直しの内容と実施時期
 - ・税源涵養のための産業の選択と施策手法
 - ・これまでの検討結果を含めた事前評価の視点
 - ・事前評価と特定重点施策との整合方法
- 2 米海兵隊の基地移転・移転訓練について
- ・矢臼別演習場での米海兵隊移転訓練の統合実施及び基地移転に対する道としての姿勢
 - ・地元要望及び道要望の運動方法と手法の抜本的な見直しに対する見解

等について

喜多 龍一委員（自民）から、

1 財政立て直しプランについて

- ・退職時の特別昇給制度の全廃による影響額と全廃に対する考え方
 - ・具体的メニューを盛り込むことに対する見解
 - ・高齢層職員の昇給停止の実施時期見直しについての見解
 - ・平成15年度の特種勤務手当の支給実績と見直しに対する見解
 - ・職員互助会への補助金の状況と見直しに対する見解
 - ・平成15年度の直轄事業負担金の総額、維持管理費と事務費の額
 - ・直轄事業負担金の問題点に対する認識
 - ・直轄事業負担金の改善に向けた取組目標についての考え
- 2 関与団体、民間開放について
- ・関与団体に対する補助金の支給実績と国並みの取扱に対する見解
 - ・国と同様に全廃しないのかについての見解
 - ・再就職職員の給与の支給実績と給与基準の見直しに対する見解及び社会経済情勢の認識

- ・プランへの人件費縮減の盛込に対する見解
- ・技能労務職関係業務の民間委託に向けた今後の取組
- ・地方独立行政法人制度の狙いや有効性に対する見解及び導入に向けた取組状況並びに札幌医大の法人化に対する見解
- ・民間開放推進計画の策定に対する見解

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

- 1 道財政立て直しプランについて
 - ・提言の基本姿勢に対する認識
 - ・歳出削減目標値設定の意味
 - ・国への今後の提案と主張内容についての所見
 - ・国並みの判断基準の理由
 - ・議会議論の場の確保に対する見解

等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 1 道警の不正経理について
 - ・公安委員長の人選方針変更の真偽と理由
 - ・公安委員長任命におけるこれまでの知事の対応状況
 - ・公安委員に適任だとした理由
 - ・人選における道警の関わり
 - ・選考方法における透明性の確保に対する所見
 - ・団体からの推薦に対する考え方
- 2 公益法人の政治活動について
 - ・公益法人の政治活動に対する認識
 - ・公益法人の政治活動に関する厚生労働省の指示文書の内容及び道の受け止め方と今後の対処の内容
 - ・北海道歯科医師連盟の政治活動に関する認識と政治資金献金の状況
 - ・公益法人事務所に政治団体や政党支部も同居している実態の把握状況と認識
 - ・業界団体である公益法人と政党支部の同居に対する見解
 - ・公益法人の政治活動の実態調査や改善指導についての考え方
 - ・厚生労働省への報告への対応方針
- 3 関与団体について
 - ・常勤職員の採用及び退職の状況と職員数の推移
 - ・常勤職員の採用試験の状況と総務部所管の関与団体における常勤職員の一般公募採用の実態

- ・道職員 OB の採用に対する見解
- ・各部所管の関与団体における常勤職員の一般公募採用試験の状況
- ・関与団体における縁故採用に対する所見
- ・関与団体における職員採用に対する改善指導に関する所見

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、総務部次長、行財政改革推進室長、行財政改革推進室参事、人事課参事、財政課長及び職員厚生課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分科会

○ 6月16日（水） 開議 午後 3 時12分
散会 午後 3 時18分
第 2 委員会室
委員長 布川 義治（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に布川義治委員（自民）、分科副委員長に佐野法充委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に、原田裕委員（自民）、小谷每彦委員（民主）、大河昭彦委員（707ティア）、佐藤英道委員（公明）を選出。

○ 6月18日（金） 開議 午前10時 4 分
散会 午後 2 時55分
第 2 委員会室
委員長 布川 義治（自民）

① 建設部所管に対する質疑に入り、 岩間 英彦委員（自民）から、

- 1 北海道土地開発公社について
 - ・長期保有地の現状と公社全体の債務の状況
 - ・長期保有地の平成13年度から15年度までの処分状況と16年度以降の取組
 - ・長期保有地に至った理由
 - ・地元自治体との協議の経過
 - ・経営体制改善の取組状況と現状の課題
 - ・長期保有地の簿価と時価の差額及び現在までの借入金利息の現状

・今後の対応
等について

須田 靖子委員（民主）から、

- 1 自動回転ドアについて
 - ・国の指針の見直し
 - ・指針に沿わない施設への対応方策
 - ・自動回転ドアの特性についての見解
 - ・自動回転ドアの製造中止に対する見解
 - ・安全なドアの研究開発に対する見解
 - ・道独自の事故防止施策
 - ・使用停止、休止などの対応と継続的、定期的な調査による安全把握

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 海域と陸域の整備について
 - ・建設部が管理する海岸の種類と管理延長などの実態及び今年度の海岸整備の概要
 - ・海岸整備を促進する時期であることについての見解
 - ・海岸施設の整備や利用を進める方策
 - ・陸域の土地利用と一体となった海岸の整備についての見解
 - ・海岸域の総合的な開発

等について

小谷 每彦委員（民主）から、

- 1 間伐材利用について
 - ・公共土木工事等における間伐材の利用実績
 - ・道産資材としての間伐材利用の取組
 - ・土木資材としての間伐材の利用状況
 - ・今後の間伐材利用の考え方

等について

大河 昭彦委員（70年代）から、

- 1 北海道の住宅政策について
 - ・住宅建設の需要見直し
 - ・公営住宅における道と市町村の役割分担の考え方
 - ・時代の要請に見合った道営住宅建設についての見解
 - ・市町村合併による道営住宅建設の需要見直し
 - ・中心市街地の再編整備に対する道の基本的な考え方
 - ・中心市街地整備における市町村との連携の必要性に対する見解
 - ・観光施設としてのまちづくりに対する道の考え方と対処方針

- ・建設業のソフトランディング対策に対する建設業界の受け止め方と建設部としての評価
- ・本来の建設業の振興についての見解
- ・建設業のソフトランディング対策における経済部との連携状況
- ・受注量に見合った道内建設業数についての見解

等について

佐藤 英道委員（公明）から、

- 1 景観づくりについて
 - ・「北海道美しい景観のくにづくり条例」に基づく具体的な取組
 - ・道と市町村の役割分担
 - ・花のまちづくりとの関連づけ
 - ・道民と行政との協働の取組
 - ・景観保全に配慮した整備の現状と今後の取組
 - ・公共事業景観づくり指針に即した公共事業取り進めに対する所見
 - ・道州制モデル事業における景観づくりの位置づけ

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、土木局長、まちづくり局長、住宅局長、建設部技監、建設情報課長、技術管理課長、総務課参事、砂防災害課長、都市計画課参事、建築指導課長、住宅課長から答弁があって、建設部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

藤沢 澄雄委員（自民）から、

- 1 道産水産物の愛食運動について
 - ・地産地消に取組む漁協への支援
 - ・内陸市町村への地産地消の展開に関する所見と取組方法
 - ・愛食ネットワークの現在の状況
 - ・愛食ネットワークの当面の活動と期待する役割に関する所見
 - ・愛食運動の推進に関する部長の所見
- 2 漁業と遊漁の調整について
 - ・日本海におけるサクラマス船釣りライセンス制の規制内容と今年の結果
 - ・サクラマス船釣りライセンス制拡大に関する所見
 - ・十勝管内における漁業とプレジャーボート団体との共存に向けた合意内容
 - ・「とちかち合意」の全道周知に関する取組
 - ・全道の漁業と遊漁の調整に関する道の所見

等について

小谷 每彦委員（民主）から、

- 1 間伐材の利用拡大と担い手対策について
 - ・人工林の伐採量と質の状況
 - ・人工林材の利用の現状と付加価値向上に向けた取組
 - ・間伐材も含めた道産材需要拡大のこれまでの取組
 - ・木質バイオマスのエネルギー利用に関する取組の現状
 - ・木質ペレットの需要拡大に関する所見
 - ・間伐材の利用に関する道の取組
 - ・林業への新規参入者確保対策
 - ・林業労働者の定着に向けた対策
 - ・道産材の利用拡大と担い手の育成確保に関する取組

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、水産経営課参事、漁業指導課長、木材振興課長、林業振興課長から答弁があって、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

○6月21日（月） 開議 午後1時4分
散会 午後3時52分
第2委員会室
委員長 布川 義治（自民）

① 農政部所管に対する質疑に入り、

小野寺 秀委員（自民）から、

- 1 WTO 農業交渉等について
 - ・今後の農業交渉の内容とスケジュール
 - ・今後の対応方針のねらいと内容
 - ・国の対応方針に対する道としての評価
 - ・今後の FTA 交渉における本道農業の課題への所見
 - ・道民の理解を得ることに関する道の考え方と今後の取組内容
 - ・これまでの国への働きかけの取組状況と道としての今後の対応への決意

等について

田村 龍治委員（民主）から、

- 1 新たな食料・農業・農村基本計画について
 - ・北海道農業・農村確立連絡会議が国に要望した提案書の基本的な考え方
 - ・道としての主張と提案実現のための取組

- ・直接支払い制度の対象に対する提案内容
 - ・直接支払い政策の提言に対する評価
 - ・農業の多面的機能を含めた直接支払い制度の具体的取組への所見
 - ・直接支払い制度創設に向けた今後の取組と道の決意
- 2 黒毛和種の振興について
 - ・肉用牛生産における黒毛和種の位置づけについての所見
 - ・黒毛和種振興の課題に対する認識
 - ・担い手の育成と黒毛和種の資質の向上に向けた課題への対応方針
 - ・産地ブランドの確立への具体的取組方針
 - ・農業改良普及センターとの関わり
 - ・畜産試験場の具体的役割
 - ・道としての振興方針への所見

等について

小谷 每彦委員（民主）から、

- 1 間伐材利用について
 - ・道内の農業関連公共工事における利用の実態
 - ・利用拡大に向けた今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農業企画室長、農業企画室参事、農業改良課長、設計課長及び酪農畜産課長から答弁があって、農政部所管に対する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

米田 忠彦委員（自民）から、

- 1 日中経済交流について
 - ・中国特需が与える道内経済への影響
 - ・本道と中国との貿易の状況
 - ・輸出品目における魚介類の内訳
 - ・中国との経済交流を行う道内経済界への支援方策
 - ・中国東北三省の経済等動向
 - ・これまでの中国東北三省との経済交流の成果と実績
 - ・道内企業の動向に応えた経済交流支援策
 - ・中国マーケティング・リサーチ事業の内容
 - ・道内一次産品の輸出状況や中国人の食生活のニーズ分析と上海における宣伝事業の成果
 - ・中国東北三省への道内一次産品の輸出促進の取組
 - ・中国との観光による経済交流の取組
 - ・中国東北三省をターゲットとした経済交流展開のための海外事務所の対応

- ・国内企業の中国への移転の状況と雇用対策
- ・中国の輸入増加に伴う原材料不足が与える道内企業への影響と対応策
- ・中国との経済交流促進による道内企業育成の決意

等について

田村 龍治委員（民主）から、

- 1 季節労働者の雇用について
 - ・季節労働者の削減対策における目標の達成の可能性
 - ・通年雇用化対策特別事業と緊急雇用対策事業、季節労働者冬期雇用促進費との関わり
 - ・通年雇用化特別対策事業の規模
 - ・通年雇用化に実績のある業者に対する入札参加資格審査上の配慮の必要性
 - ・冬期増嵩経費措置事業の予算額の考え方
 - ・65歳以上の季節労働者の救済のための道の対応策
 - ・勤労者福祉資金の融資の実績
 - ・勤労者福祉資金の利用拡大に向けた今後の取組

等について

岩本 剛人委員（自民）から

- 1 企業誘致について
 - ・企業立地促進条例による補助制度の最近の実績
 - ・補助制度の利用実態に対する所見
 - ・企業立地促進条例改正後の補助金交付実績の分析
 - ・財政立て直しプラン関連の条例見直しの考え方
 - ・現行条例の指定期限と条例見直しの関係
 - ・条例見直しに当たっての検討内容とスケジュールの考え方
 - ・苫東、石狩湾新港地域の連携した開発の考え方
 - ・道の企業誘致方針及び戦略への決意

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、商工局長、労働局長、産業立地課長、商業経済交流課参事、金融課長、雇用対策課長及び観光振興課参事から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○6月22日（火） 開議 午前10時2分
散会 午後3時1分
第2委員会室

委員長事故のため

副委員長 佐野 法充（民主）

① 経済部所管に対する質疑を続行し、

久田 恭弘委員（自民）から

- 1 卸売市場法改正について
 - ・今回の改正の概要
 - ・道内への影響と道の認識
 - ・今後の道の対応
 - ・卸売市場法の改正に伴う北海道地方卸売市場条例改正の時期
- 2 海域レジャー施設づくりについて
 - ・海を活用したレジャーやスポーツの観光振興上の認識
 - ・自治体における海を活用した観光振興構想に対する道の取組
- 2 道内における年間労働時間の利用の考え方について
 - ・変形労働時間制を導入している道内の事業所の状況
 - ・季節的に変動する労働時間制に対する道の認識
 - ・変形労働時間制の周知・啓発に対する道の考え方

等について

大河 昭彦委員（70年代）から

- 1 経済雇用対策について
 - ・地域再生制度を活用した経済活性化の考え方
 - ・新産業の創出、振興の成果と展開速度に対する見解
 - ・道内中小企業の競争力強化に向けた経営改善や情報提供についての見解
 - ・雇用創出プラン推進計画に対する現状分析
 - ・雇用創出プラン推進計画における雇用創出目標の妥当性
 - ・雇用対策を検討する上での若年層の職業意識の把握
 - ・障害者委託訓練事業の具体的な内容
 - ・障害者モデル事業における受入定員の考え方
 - ・一村一雇用おこし事業の評価と今後の対応
 - ・一村一雇用おこし事業における地域への道の関わり方

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、商工局長、労働局長、観光局長、商業経済交流課長、雇用対策課長、雇用対策課参事、労政福祉課長及び人材育成課参事から答弁があ

て、経済部及び地方労働委員会所管に対する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

田淵 洋一委員（自民）から

1 教科書採択について

- ・今年度の教科書採択の進捗状況
- ・今年度の採択基準のポイント
- ・採択に当たっての調査研究に対する支援、指導の状況
- ・発展的記述に対する見解
- ・小学校の社会科の教科書における反日、自虐史観についての見解
- ・採択地区の小規模化に向けた取組
- ・教科書を見る機会の確保についての見解
- ・教科書採択の公正確保を図るための取組

2 高校適正配置計画について

- ・学区改正への配慮の状況
- ・都市部での学級減に対する見解
- ・高校再編における地域の意見反映及び学科名未定の理由と決定時期
- ・単位制導入予定高校の選定理由
- ・私学への影響と私学側の理解
- ・財政立て直しプランの集中対策期間中に適正配置計画を取り上げることの意図
- ・道立高校の配置のあり方検討の具体的な時期と内容
- ・「公立高等学校配置の基本指針と見直し」の見直しへの見解
- ・新指針における市町村立高校の設置奨励に向けた見解
- ・適正配置計画の策定期間に関する所見
- ・職業学科の改善の必要性
- ・本道の高校の通学区域に関する所見
- ・新たな指針の開始時期に関する所見

等について

平出 陽子委員（民主）から

1 高校適正配置計画について

- ・適正間口（学年のクラス数）の根拠
- ・適正間口等について検討する機関の設置に対する道教委の見解
- ・進路指導の困難性についての見解と次年度に向けた進学指導の状況
- ・第2次進学指導と受験結果についての分析に対する道教委の見解
- ・帰国児童生徒への他言語による進路指導につ

いての道教委の見解

- ・帰国生徒のための入試特別枠に対する見解
- ・障害児学校高等部の一学年生徒数の標準についての所見

2 特別支援教育について

- ・特別支援教育の目指すべき方向についての道教委の見解
- ・障害があっても生活しやすい環境整備に対する学校や社会の支援についての道教委の見解
- ・教職員等に対する研修の具体的状況
- ・障害児学校の対象学校、対象障害種別及び支援内容
- ・小・中学校と障害児学校の支援内容の関係性
- ・特別支援教育のための交通費等必要経費の予算化
- ・ガイドラインの配付時の説明会等の開催の有無と今後の予定
- ・特別支援教育コーディネーターの役割
- ・特別支援教育コーディネーター配置のための予算計上と国への要望
- ・高機能自閉症等の子どもが普通学級で学習することに対する所見
- ・特別支援教育の対象となる児童生徒についての所見
- ・特別支援教育における地域との連携
- ・法令の改正に向けた動きと具体的な見直し
- ・モデル事業での課題解決に向けた国への要望
- ・児童生徒のニーズに応じた適切な教育指導に対する認識
- ・モデル事業後の特別支援教育のあり方及び北海道における特別支援教育実現に向けた決意

等について

佐藤 英道委員（公明）から

1 小中一貫教育について

- ・小中学校が連携した取組
- ・幼稚園と小学校が連携した取組
- ・小中一環教育調査研究事業の趣旨と期間
- ・協力校選定の観点と実施学校名
- ・協力校における特徴的な取組
- ・協力校の研究成果の普及と今後の施策への反映

2 学校における子どもたちの安全確保対策について

- ・学校における危機管理マニュアルの作成状況
- ・危機管理マニュアル作成に向けた今後の取組

- ・防犯教室の実施状況
 - ・防犯教室の充実に向けた取組
 - ・地域住民等の協力によるスクールガードの配置や防犯ブザーの貸与などの実態及び今後の推進方策
 - ・今後の地域ぐるみの安全確保の取組
- 3 鷲の木5遺跡環状列石について
- ・全国及び道内における国史跡の指定状況と縄文遺跡の状況
 - ・地域住民等の関心や反響の状況と道教委の見解
 - ・森町との最近の連携の状況
 - ・遺跡保存に向けた教育長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、総務政策局長、生涯学習推進局長、学校教育局長、企画総務部参事、文化課参事、スポーツ健康教育課参事、高校教育課長、小中・特殊教育課長及び小中・特殊教育課参事から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

〇6月23日(水) 開議 午前10時4分
閉会 午後3時55分
第1委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、知事に対する総括質疑に入り、喜多 龍一委員(自民)から、
- 1 道州制特区について
- ・道が6月17日に内閣府に説明した提案内容
 - ・道と国の出先機関との機能統合の進め方、道から市町村への権限移譲の工程などのポイントの具体的内容
 - ・説明資料における道と国の出先機関との機能統合、道から市町村への権限移譲の記載の有無
 - ・新聞報道された「緊急幹部会議で、支庁制度の廃止も含めた大幅見直しを確認」についての事実の有無
 - ・緊急幹部会議以外における事実の有無
 - ・内閣府への説明の結果、提出期限1ヶ月延長の再提出となった打合せの具体的やり取り
 - ・打合せ時における内閣府側からの言及内容

- ・提出期限1ヶ月延長を踏まえた今後の検討方法
 - ・国の対応・指示等に対する道の見解
 - ・国の出先機関との統合手法「二段階統合論」についての道の見解
 - ・道州制に係る庁内論議の考え方
- 2 財政立て直しプランについて
- ・知事の決意
 - ・道財政の現状に対する認識
 - ・人件費の削減に係る具体的方針
 - ・職員給与の見直し対象メニューへの見解
 - ・職員互助会補助金の見直しについての見解
 - ・財政立て直しプランにおける職員互助会補助金の削減明記への見解
 - ・財政立て直しプラン進行管理の具体的内容
 - ・財政立て直しプランにおける関与団体人件費の削減明記への見解
 - ・財政立て直しプランにおける「事務事業の民間開放推進計画」の位置づけ

等について

勝部 賢志委員(民主)から、

- 1 道州制について
- ・道が6月17日に内閣府へ提出しようとした提案が受理とならなかったことへの見解
 - ・提案受理とならなかった理由「検討期間1ヶ月では不十分」は、内閣府側から示されたのかどうか
 - ・「提出期限1ヶ月延長」となった打合せの具体的内容
 - ・道が6月17日に内閣府へ提出しようとした提案内容についての新聞報道の真偽及び議会での公開についての所見
 - ・議会への提出の意向の有無
 - ・知事と道内9市町村長で構成する円卓会議への提出の意向の有無
 - ・国の地方支分部局との意見交換についての見解
 - ・国の出先機関との一元化「二段階統合論」に係る内閣府竹中大臣の認識に対する所見等について

原田 裕委員(自民)から、

- 1 道警報償費問題について
- ・監査委員条例の改正についての見解
 - ・賠償責任の認定に関して、道警の内部調査結果の内容の妥当性について監査委員の確認監

査を要請するかどうかについての見解

- ・ 監査委員の確認監査の実施時期についての見解

等について

沢岡 信広委員（民主） から、

1 道警不正会計処理問題について

- ・ 道警不正会計処理・裏金疑惑の深まりに対する認識
- ・ 道警の「新任副署長・次長研修資料（会計一般）」の内容を踏まえて、不正会計処理・裏金疑惑が組織的、構造的な問題と考えるかどうかについての認識
- ・ 道警の内部調査結果の内容と不正会計処理の事実認定との関連についての認識
- ・ 監査委員による特別監査結果報告の取扱方針
- ・ 道警の予算執行調査委員会に対する認識
- ・ 100条委員会設置についての見解

2 財政立て直しプランについて

- ・ 策定作業での市町村・道民の参画についての見解
- ・ 道単独医療費助成制度の見直しに係る道民への説明責任についての見解
- ・ 特定疾患医療費の見直し検討についての見解
- ・ 具体案なしのプラン素案の段階での議会議論の意義についての見解

等について

大橋 晃委員（共産） から、

1 道警の不正経理について

- ・ 予算措置権者としての知事の基本的認識
- ・ 元弟子屈署次長が実名証言を行うきっかけとなった知事の2月の発言の重みについての現在の所見
- ・ 道警の弟子屈署に係る調査報告についての見解
- ・ 監査委員による捜査員聴取時の道警会計担当幹部の立ち会いに対する中止申入の意向の有無
- ・ 監査委員特別監査結果と道警の内部調査結果とに大きな相違があった場合の対応
- ・ 元弟子屈署次長の「100条委員会設置希望」の発言に対する受け止め方
- ・ 公安委員の選考過程
- ・ 公安委員の選任についての道警意向との関係

等について質疑、意見及び要望があり、知事及び副知事から答弁があって、知事に対する総括質疑を終結。

③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

④ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、議案第1号について意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、議案第1号を問題とし討論に入り、真下紀子委員（共産）から反対討論があって討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。布川義治委員（自民）から、別紙の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし討論に入り、真下紀子委員（共産）から反対討論があって討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。

⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあって閉会。

資	料
---	---

第2回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道総務部手数料条例の一部を改正する条例	16. 6.25	16. 7. 6	北海道条例第77号
北海道職員の給与に関する条例及び北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	16. 6.25	16. 7. 6	北海道条例第78号
北海道税条例の一部を改正する条例	16. 6.25	16. 7. 6	北海道条例第79号
特定工業等導入地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例	16. 6.25	16. 7. 6	北海道条例第80号
国営土地改良事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例	16. 6.25	16. 7. 6	北海道条例第81号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	16. 6.25	16. 7. 6	北海道条例第82号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	16. 6.25	16. 7. 6	北海道条例第83号
風致地区内建築等規制条例の一部を改正する条例	16. 6.25	16. 7. 6	北海道条例第84号
北海道警察組織条例の一部を改正する条例	16. 6.25	16. 7. 6	北海道条例第85号

4月のメモ

- 1日 ○消費税の総額表示義務付け 商品などの価格を消費税込みの総額で表示する方式が義務付けられた。
○札幌圏初のコンビニ ATM コンビニエンスストア道内最大手のセイコーマートは札幌、石狩などの39の店に札幌圏初のコンビニ自動現金預払機(ATM)を導入した。
ATMはイーネット(東京)が運営し、北海道銀行、北陸銀行など25行のカードが利用可能。
- 6日 ○署ぐるみの裏金づくり認める 弟子屈署の裏金問題で道警の芦刈本部長は、道議会総務委員会で不正支出を認め、陳謝。同委員会終了後の記者会見で「組織的に署で行われていたと言わざるを得ない」と述べ、署ぐるみの裏金づくりを認めた。
- 7日 ○靖国参拝で違憲判決 福岡地裁は小泉首相の靖国神社参拝は宗教活動に該当し違憲とする判決を言い渡した。判決は靖国神社を「戦没者追悼場所として必ずしも適切ではない」とも指摘したが、小泉首相は今後も参拝を続ける意向を示した。
○報償費の開示請求 警察の裏金疑惑を受け、各地の市民オンブズマンは捜査用報償費や捜査費の支出について44都道府県警に情報公開請求した。
- 8日 ○イラクで邦人3人が人質に 「サラヤ・ムジャヒディン(戦士旅団)」を名乗る武装グループが日本人3人を拘束し「3日以内に自衛隊が撤退しなければ殺害する」と要求。日本政府は9日、対策本部を設置し、救出に全力をあげる方針だが、小泉首相は同日、「自衛隊は撤退しない」と明言した。
- 13日 ○移動制限を解除 鳥インフルエンザ感染で京都府は丹波町の発生農場の半径5キロにおける鶏、卵の移動制限を約1ヶ月半ぶりに解除し、出荷が再開された。
- 15日 ○日本人3人を解放 イラク中部で武装グループに拘束されていた千歳市のボランティア高遠菜穂子さんら3人が解放され、バグダッドの日本大使館に保護された。
- 16日 ○三菱ふそう会長辞任 三菱ふそうトラック・バスは、宇佐見隆会長が車輪脱落リコール問題で責任を取って辞任した、と発表した。
- 17日 ○日本人2人を解放 イラクの首都バグダッド郊外で行方不明になり、拉致されたフリージャーナリスト安田純平さんら2人がバグダッドのモスクで無事解放された。
- 18日 ○人質の3人ら帰国 イラクの日本人人質事件の邦人3人が、空路、帰国した。武装勢力に拘束された2人も20日に帰国した。
○スペインが撤退 スペインのサパテロ新首相は6月30日の派遣期限を待たずに約1300人のイラク駐留部隊の即時撤退を命じ、部隊は20日、撤退を開始した。
- 20日 ○道警裏金づくり昨年11月まで 弟子屈署の裏金づくりの詳細を証言した元同署次長が道警の内部調査に対し、現職警察官からの話として「道警が裏金づくりをやめたのは(昨年11月に)旭川中央署の問題が発覚してから」などと文書で回答した。
○真須美被告の控訴審 和歌山市の毒物カレー事件で殺人罪などに問われ、1審で死刑判決の林真須美被告が大阪高裁の控訴審初公判に出廷。弁護側は「ほかに犯人がいる可能性も」と無罪を主張した。次回6月18日からは質問が始まり、被告は事件について法廷で初めて話す。
- 23日 ○裁判員法案が通過 刑事裁判に裁判員制度を導入する裁判員法案が衆院本会議で自民、民主、公明の3党による修正の上で可決、通過した。今国会成立は確実。有権者からくじで選ばれた市民の裁判員が職業裁判官とともに重大刑事事件の地裁審理を行う。
○新「函館市」へ調印 函館市、渡島管内の戸井、恵山、南茅部の3町と楸法華村の5市町村が函館市内で合併協定に調印した。「平成の大合併」の道内1号。4町村が函館市に編入する形で、12月1日に新「函館市」が誕生する。
- 28日 ○4閣僚が未納 福田康夫官房長官ら4閣僚と民主党の菅直人代表に、国民年金保険料の未納期間があることが判明した。衆院厚生労働委員会は年金制度改革関連法案を与党単独で可決した。

5月のメモ

- 6日 ○米大統領が謝罪 米軍によるイラク人拘留者虐待事件で、ブッシュ米大統領は「屈辱を与えて申し訳ない」と初めて謝罪。これに先立ち米紙などは女性にも性的虐待を加えていたことなどを詳しく伝えた。
○タイヤ脱落事故で7人逮捕 母子3人が死傷した横浜市のタイヤ脱落事件で神奈川県警は国に虚偽の報告をした道路運送車両法違反の疑いなどで、三菱ふそうトラック・バスの前会長宇佐見隆容疑者ら7人を逮捕した。
- 7日 ○福田長官が辞任 福田康夫官房長官は国民年金保険料の未納問題への対応が「国民の政治不信を増幅させた」として引責辞任した。小泉首相は後任に細田博之官房副長官を昇格させるとともに、同じく未納だったほかの6閣僚には辞任を求めない考えを強調した。
○報償費返還訴訟で道が争う構え 旭川中央署の捜査用報償費不正支出疑惑で、道内の弁護士グループが高橋はるみ知事を相手に、報償費約50万円を当時の署長2人に返還請求を求めた住民訴訟の初弁論が札幌地裁であり、知事側は「被告適格を有するのは道警本部長」として、全面的に争う姿勢を示した。
- 10日 ○民主党の菅代表が辞任 民主党の菅直人代表は両院議員懇談会で、国民年金保険料未納問題の責任を取り辞任を表明。小沢一郎代表代行は14日、岡田克也幹事長と会談し、菅氏の後任の新代表就任を受諾した。
- 10日－14日 ○各党に未納議員 10日、社民党は土井前党首に、12日、公明党は神崎代表ら13人に、13日、民主党は33人に国民年金保険料の未納期間があったことをそれぞれ公表。14日、小泉首相も強制加入前に6年間未加入だったことが判明した。
- 13日 ○首相靖国参拝は私的 小泉首相の靖国神社参拝で精神的苦痛を受けたとして台湾先住民族ら236人が国や首相などに1人1万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、大阪地裁は初めて参拝を私的な行為と認定、憲法判断せずに請求を棄却した。
- 14日 ○首相再訪朝を発表 政府は小泉首相が22日に日帰りで北朝鮮・平壤を訪問し、金正日総書記と再会談すると発表。首相は公明党の神崎代表らと会談し、拉致被害者家族の帰国が実現するとの見通しを明らかにした。
- 17日 ○イラク派遣部隊帰国 イラク南部サマワでの復興支援活動を終えた陸上自衛隊第2師団（司令部・旭川）を主力とする第1次派遣部隊のうち、帰国第1波の約110人が旭川空港に到着した。
- 18日 ○アルカイダ幹部潜伏 サミットに絡む爆弾テロ未遂で国際手配され、昨年ドイツで逮捕されたフランス国籍のアルカイダ幹部が02年に日本に入国、新潟市に潜伏し出入国を繰り返していたことがわかった。
- 20日 ○またリコール隠し 三菱ふそうトラック・バスはプロペラシャフト脱落など新たな欠陥4件を公表。96年には事故の可能性を把握していながら、8年間リコールを隠していた。山口県では02年に起きた死亡事故につながった可能性がある。
- 22日 ○拉致被害者家族5人が帰国 小泉首相は北朝鮮を再訪問し、金正日総書記と首脳会談を行った。その結果、拉致被害者家族8人のうち、地村保志さん夫妻、蓮池薫さん夫妻の子供計5人が22日夜に帰国した。
- 27日 ○邦人記者襲撃 イラク・バグダッド南方のマムディア付近でバンコク在住の橋田信介さんと小川功太郎さん（山口県宇部市出身）の日本人フリー記者が乗った車が襲撃されて爆発、炎上。橋田さんと見られる遺体はマムディアの病院に収容され、小川さんの可能性がある遺体が現場の西約10キロで見つかった。
- 28日 ○小泉首相が道州制推進組織の設置を明言 小泉首相は経済財政諮問会議で、北海道の道州制特区の先行実施を推進する組織を政府内に設置する考えを表明した。会議では高橋道知事が道の道州制特区提案を説明したが、出席者から「総論はあるが、各論がない」との注文が続出。道は国の出先機関との業務や組織の統合に向けた具体案などを盛り込んだ再提案を1ヶ月後をめどにまとめることにした。

6月のメモ

- 1日 ○小6 女児切られ死亡 長崎県佐世保市の小学校で、6年の御手洗怜美さんが同級生の11歳女児にカッターナイフで首などを切られ死亡。女児は、同県警の事情聴取に対し、インターネットの掲示板に「いい子ぶっている」などと書かれ、腹が立って殺そうと決めた、と話した。
- 2日 ○釧路「MOO」が特定調停へ 釧路市の第3セクターでフィッシャーマンズワーフMOOを経営する釧路河畔公社は約30億円の債務整理に向けて6金融機関に大幅な債権放棄を求め、特定調停を釧路簡裁に申し立てることを決めた。
○三菱、またリコール隠し 三菱自動車は、1992-97年に生産したランサーなど17車種、約計16万3700台の乗用車に26件の欠陥があったとして国交省にリコールを届け出ると発表。同社は93年以降、欠陥を隠し、リコールを回避していた。
- 4日 ○エア・ドゥ、初の経常黒字 経営再建中の北海道国際航空（エア・ドゥ、札幌）が発表した2004年3月期単独決算で、1996年の創業以来初めて14億7600万円の経常黒字を計上した。全日空との提携効果が大きく、経常黒字は新規航空会社としては初めて。
- 5日 ○レーガン氏死去 レーガン元アメリカ大統領が、カリフォルニア州の自宅で肺炎のため死去した。93歳だった。11日にワシントンで国葬。
- 8日 ○多国籍軍参加を表明 小泉首相はブッシュ米大統領と米国で会談。多国籍軍参加を念頭にイラクへの自衛隊派遣継続を表明した。
○長崎・小6 女児事件で審判開始決定 長崎県の小6 女児事件で、長崎家裁佐世保支部は、加害女児(11)の少年審判開始を決定。付添人の弁護士は、長崎家裁佐世保支部に女児の精神鑑定を依頼した。被害者の父御手洗恭二さんは「さっちゃん。今どこに」と亡き娘に呼びかける手記を公表した。
- 9日 ○来年初めに訪日 小泉首相は、ロシアのプーチン大統領と米国で会談し、来年初めの大統領訪日で合意。北方四島帰属問題を
- 解決し平和条約締結交渉を加速させることで一致した。
- 10日 ○出生数が過去最小 厚労省は、2003年人口動態統計（概数）を発表した。合計特殊出生率は1.29と過去最低を更新。出生数が過去最小の112万4000人となった。
- 11日 ○高砂酒造が再生法申請 北海道を代表する酒造会社の高砂酒造（旭川）が民事再生法の適用を申請した。負債総額は約26億円。
- 13日 ○近鉄・オリックス合併 プロ野球近鉄バッファローズが、オリックス・ブルーウェーブとの合併を発表。球団の年間40億円の赤字に苦しむ近鉄本社が決断、オリックス主導で進められた。パ・リーグ緊急理事会は17日合併を承認。7月7日のオーナー会議で正式に承認される。プロ野球界再編の可能性も出てきた。
- 14日 ○国民保護法成立 外国から武力攻撃を受けたり、攻撃が予測される際の国や地方自治体による国民保護のあり方を定めた国民保護法など有事関連7法が参院本会議で成立。日本有事に備える基本的な法体系がほぼ整った。
○女児の精神鑑定決定 長崎県の小6 女児事件で、長崎家裁佐世保支部は、加害女児(11)の第1回少年審判を開き、異例の精神鑑定を決めた。鑑定留置は8月14日までの61日間。鑑定人が面接や心理テストで動機や背景を探り、鑑定書を作成。家裁調査官の調べと併せて処分が決まる。
○新たに62件ヤミ改修 三菱ふそう・トラックのポート社長は、欠陥や不具合で新たに62件のヤミ改修をしていたことを明らかにした。欠陥や不具合はこれで計159件となった。新たに20件の人身事故も判明した。
- 18日 ○多国籍軍参加へ 政府は閣議で、イラク主権移譲後に編成される多国籍軍に自衛隊を参加させるため、イラク復興支援特措法の施行令改正などを決定。自衛隊が多国籍軍指揮下に入らないなどとする「政府見解」も閣議了解した。
- 22日 ○中2が男児突き落とす 東京都新宿区の団地の階段踊り場から男児（5つ）が突き

落とされ軽傷を負った。警視庁は23日、中2の女子生徒を補導、東京都児童相談センターに通告した。生徒は東京家裁に送致され、少年審判の開始が決定された。

23日 ○渋谷駅で駅員撃たれる 東京・渋谷の東京メトロ半蔵門線渋谷駅で、中年の男が統括駅務係の西岡茂雄さんに拳銃1発を発射、西岡さんの持っていた紙袋を奪い、銃を持ったまま逃げた。西岡さんは重傷。警視庁は26日に出頭してきた男を銃刀法違反の疑いで逮捕した。

○年金法に修正漏れ 年金制度改革関連法の一部条文に字句の修正漏れがあったことが判明し、細田官房長官は「遺漏があったのは事実。国会と相談して対応する」と陳謝。政府は官報に正誤表を載せるなどの対応を検討している。

24日 ○道警 0B、裏金「告発文」 道警の元巡査部長の男性が、札幌の弁護士を通じ自身自身の裏金づくりの体験を記した「告発文」を道監査委員に提出。道警幹部が一刻も早く非を認め、道民の信頼回復に努めるよう訴えた。

29日 ○道銀、北陸銀経営統合を可決 北海道銀行と、北陸銀行の持ち株会社「ほくぎんフィナンシャルグループ」は、札幌と富山でそれぞれ株主総会を開き、両社の株式交換契約に関する議案を原案通り可決した。これにより経営統合が正式に決まった。

30日 ○報償費不正714万円 一連の道警の裏金問題をめぐり、旭川中央、弟子屈両署の特別監査を行っていた道監査委員は、高橋知事に対し、1998-2000年度の捜査用報償費の全額714万円が裏金になっていたなどと認定する報告書を提出した。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第56巻第2号

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL011-231-4111 (内線33-321)
FAX011-232-5982
E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.jp

発行 平成16年9月14日

この冊子は、北海道グリーン購入方針に基づいて、古紙配合率70%の用紙を使用しています。